

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年6月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出 年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

なし

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

(7) 【申込期間】

2018年6月20日から2019年6月18日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、原則として取得および換金の申込はできません。

・ 申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

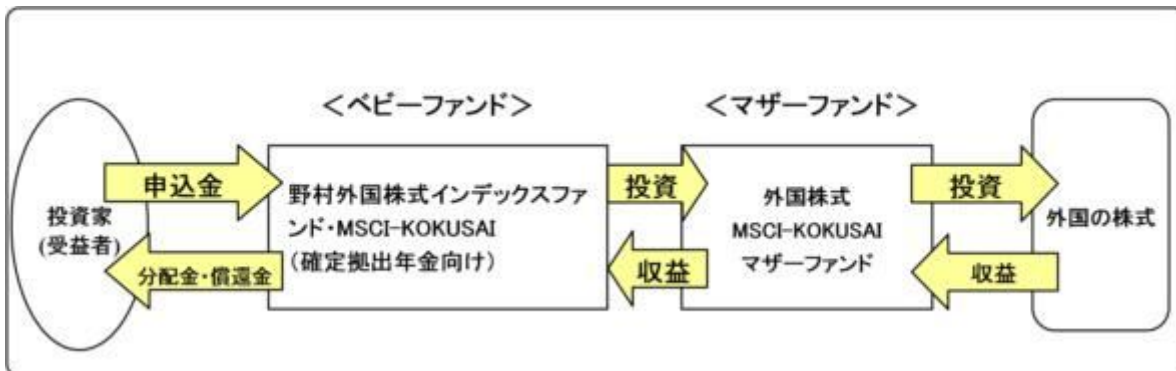
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を、親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

分配金は、無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			その他 (MSCI- KOKUSAI)
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか

か、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

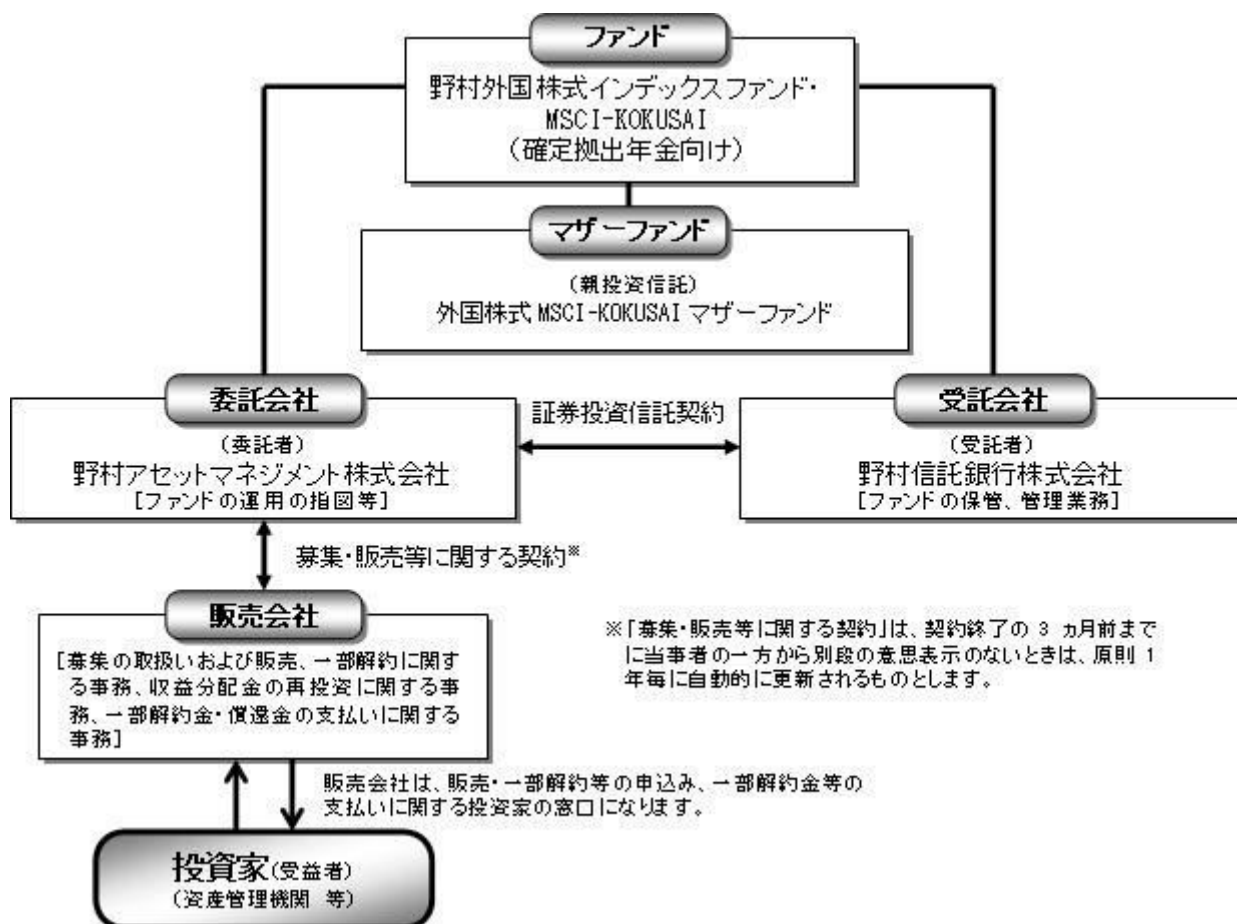
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2002年2月22日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(2018年4月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

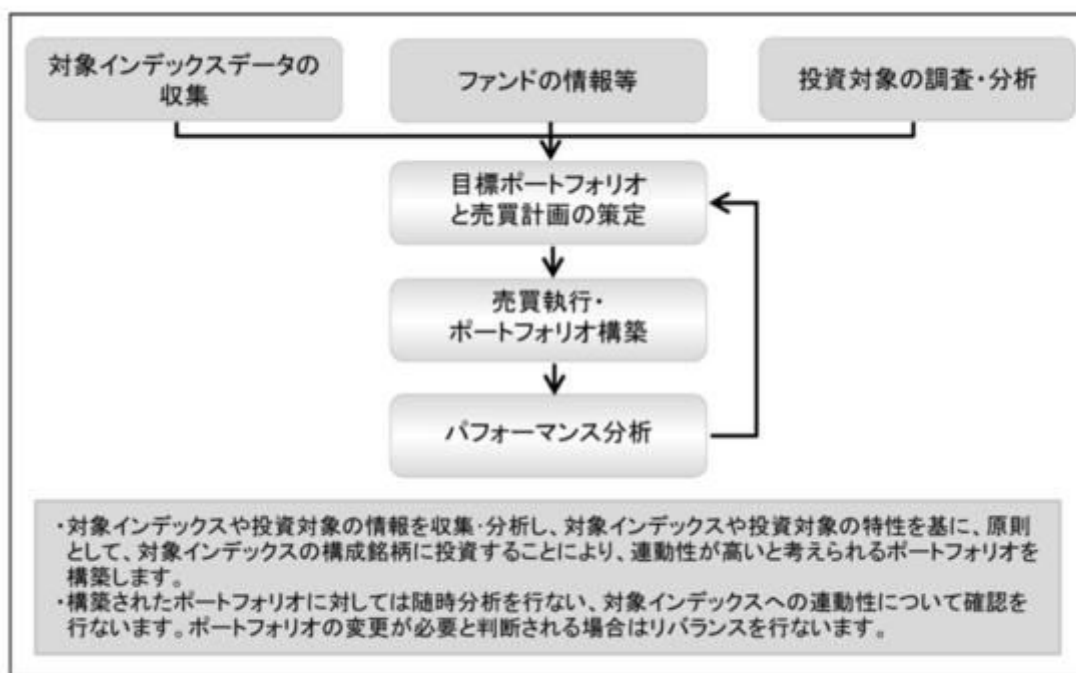
(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

MSCI-KOKUSAI指数とは

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc. (MSCI)、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 お

よび」に定めるものに限ります。)に係る権利

八 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

二 金銭債権(イ及び八に掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1 株券または新株引受権証券

2 国債証券

3 地方債証券

4 特別の法律により法人の発行する債券

5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10 コマーシャル・ペーパー

11 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

12 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

17 外国法人が発行する譲渡性預金証書

18 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

21 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第

16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

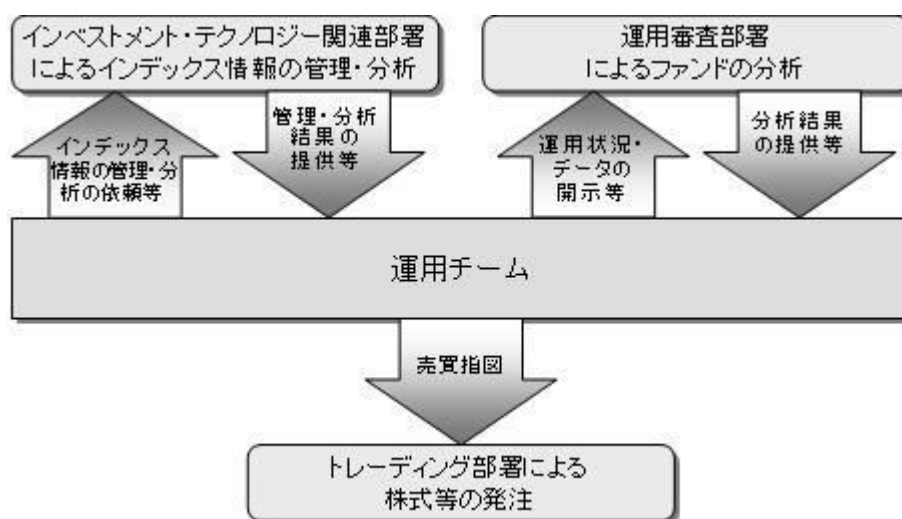
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

（3）【運用体制】

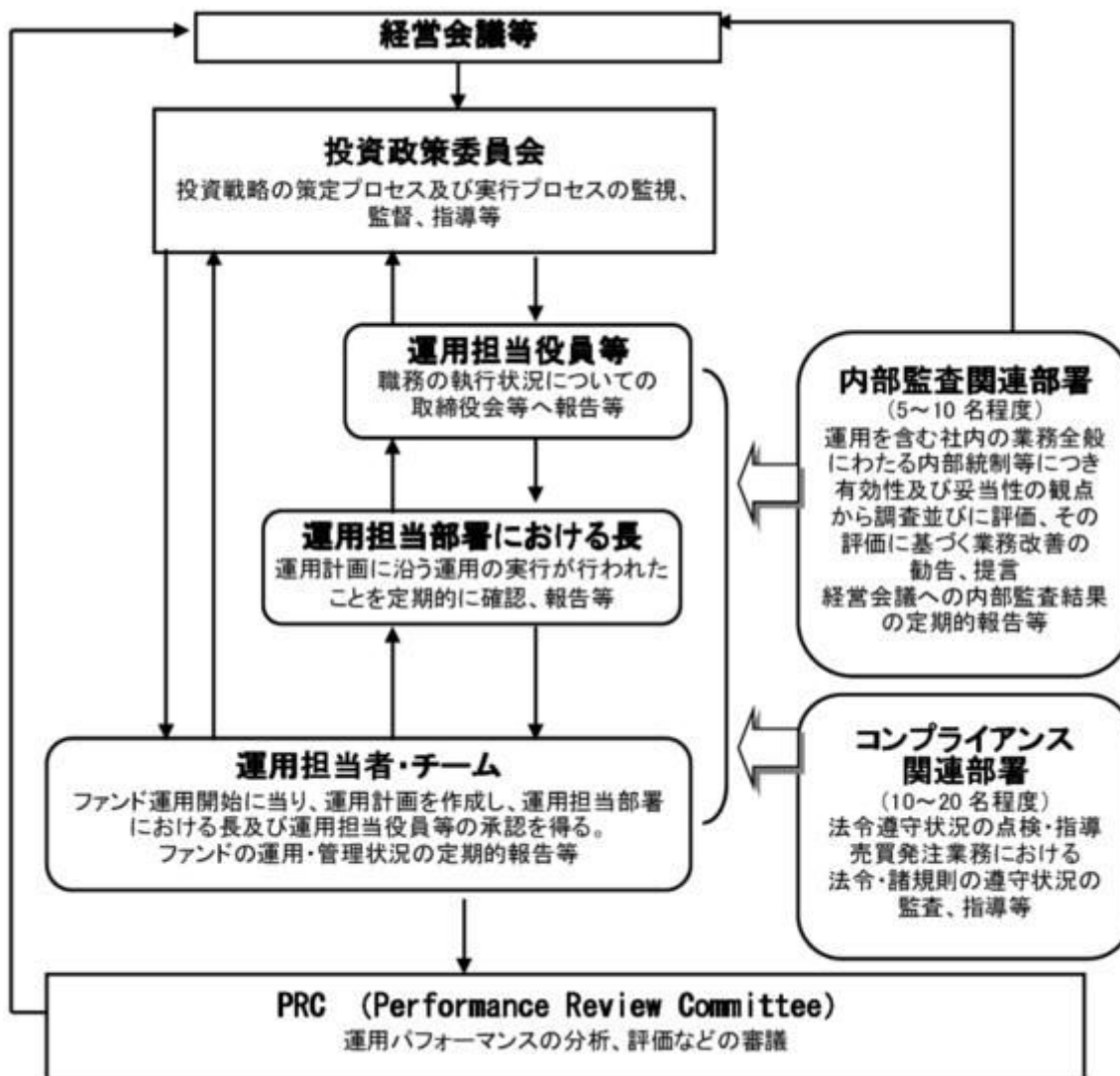
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年3月31日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて

受取る配当金も含まれます。)ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを

回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第20条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとして、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ()上記()にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)
- 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)
- 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%

以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第28条)

()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第37条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の概要

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へに帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

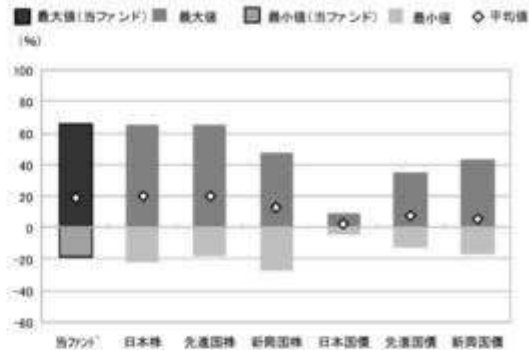
リスクの定量的比較

(2013年5月末～2018年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	66.2	85.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△18.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	19.2	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・東証株価指数(TOPXD)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス」と並び「エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド」としてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または資金主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所, FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の27（税抜年10,000分の25）以内（2018年6月19日現在、年10,000分の23.76（税抜年10,000分の22））の率を乗じて得た額とし、その分配については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の10	年10,000分の9	年10,000分の3

* 上記分配は、2018年6月19日現在の信託報酬率における分配です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかか

りません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

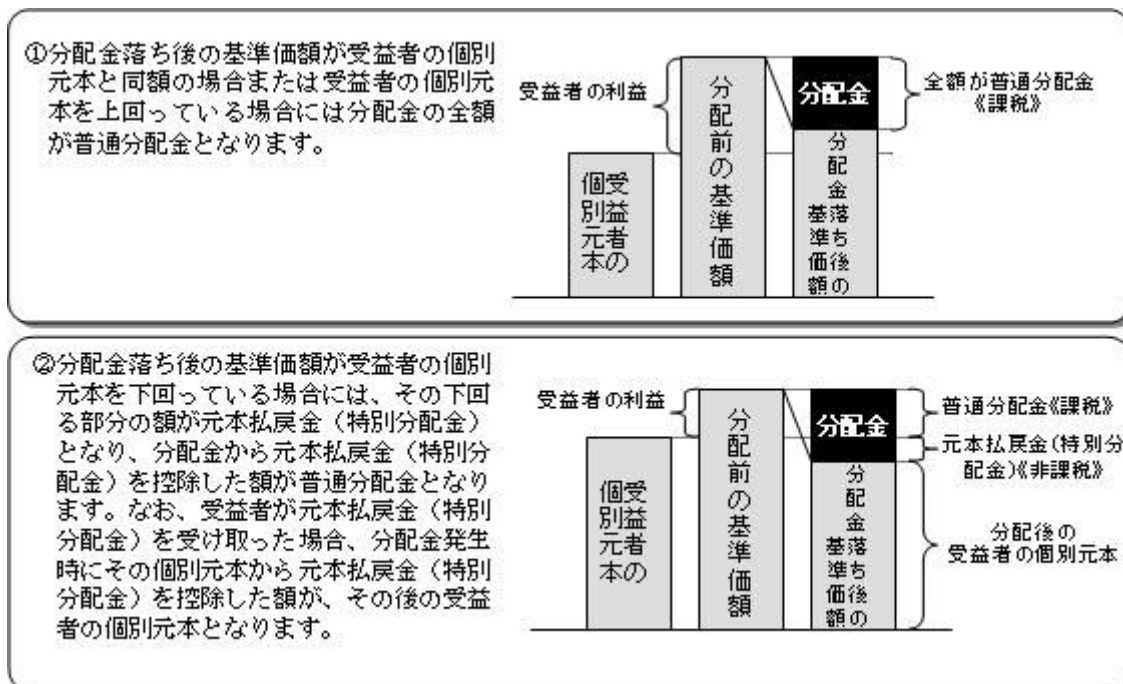
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2018年4月末現在)が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	156,002,092,261	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,479,045	0.00
合計（純資産総額）		156,017,571,306	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	300,644,680,266	62.70
	カナダ	17,387,451,625	3.62
	ドイツ	18,585,973,982	3.87
	イタリア	5,056,690,199	1.05
	フランス	20,435,415,373	4.26
	オランダ	6,640,563,572	1.38
	スペイン	6,215,108,852	1.29
	ベルギー	2,107,248,054	0.43
	オーストリア	507,330,131	0.10
	ルクセンブルグ	116,929,496	0.02
	フィンランド	1,981,693,085	0.41
	アイルランド	901,594,566	0.18
	ポルトガル	301,261,124	0.06
	イギリス	33,823,025,197	7.05
	スイス	14,523,101,359	3.02
	スウェーデン	4,992,050,226	1.04
	ノルウェー	1,339,713,941	0.27
	デンマーク	3,376,868,462	0.70
	オーストラリア	11,588,930,708	2.41
	ニュージーランド	310,535,881	0.06
香港	6,081,368,719	1.26	
シンガポール	2,433,143,567	0.50	
イスラエル	509,359,125	0.10	

	小計	459,860,037,510	95.91
投資信託受益証券	アメリカ	18,367,519	0.00
投資証券	アメリカ	8,384,929,984	1.74
	カナダ	73,589,891	0.01
	フランス	604,733,954	0.12
	イギリス	435,975,115	0.09
	オーストラリア	1,057,029,646	0.22
	香港	271,411,800	0.05
	シンガポール	206,238,539	0.04
		小計	11,033,908,929
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,539,518,605	1.78
合計（純資産総額）		479,451,832,563	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,615,166,234	1.17
	買建	カナダ	313,391,700	0.06
	買建	ドイツ	1,152,886,535	0.24
	買建	イギリス	628,206,446	0.13
	買建	スイス	262,075,963	0.05
	買建	オーストラリア	231,279,083	0.04

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	60,393,361,566	2.4750	149,475,465,492	2.5831	156,002,092,261	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	605,500	18,346.43	11,108,768,494	17,957.45	10,873,240,214	2.26
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	864,400	9,977.83	8,624,841,177	10,307.33	8,909,656,916	1.85
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	48,310	158,174.44	7,641,407,417	165,988.92	8,018,925,015	1.67
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	281,400	17,468.01	4,915,499,243	19,044.39	5,359,093,034	1.11
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	409,400	12,022.72	4,922,102,547	12,039.43	4,928,944,689	1.02
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	317,000	14,008.46	4,440,684,341	13,997.89	4,437,332,240	0.92
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	500,100	8,156.77	4,079,202,549	8,842.04	4,421,904,704	0.92
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	37,120	112,797.87	4,187,057,097	113,728.37	4,221,597,243	0.88
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	35,200	113,381.96	3,991,045,208	114,085.94	4,015,825,387	0.83
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,169,500	3,278.70	3,834,450,711	3,288.15	3,845,496,688	0.80
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	149,900	21,808.20	3,269,049,919	21,545.23	3,229,630,052	0.67
12	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	552,600	5,690.01	3,144,302,372	5,801.01	3,205,642,271	0.66
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	552,300	5,729.77	3,164,552,358	5,734.31	3,167,061,622	0.66
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	367,400	8,358.17	3,070,795,220	8,449.67	3,104,411,550	0.64
15	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	224,300	12,467.69	2,796,503,510	13,583.45	3,046,769,405	0.63
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	214,100	13,079.30	2,800,278,259	13,896.19	2,975,175,992	0.62
17	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	114,430	23,411.22	2,678,946,874	25,919.23	2,965,937,546	0.61
18	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	703,900	3,880.23	2,731,295,410	4,029.54	2,836,398,485	0.59
19	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	583,800	4,687.70	2,736,679,444	4,834.36	2,822,301,411	0.58
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	137,900	19,481.89	2,686,553,805	20,308.48	2,800,539,668	0.58
21	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	487,100	5,228.20	2,546,660,738	5,441.25	2,650,435,798	0.55
22	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サー ビス	724,900	3,897.53	2,825,325,535	3,619.48	2,623,764,677	0.54
23	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,362,000	1,012.53	2,391,614,674	1,080.25	2,551,561,908	0.53
24	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇 宙・防衛	66,830	35,848.03	2,395,724,353	37,484.08	2,505,061,501	0.52
25	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	299,600	8,666.62	2,596,519,870	7,955.21	2,383,381,665	0.49

26	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	312,300	7,381.95	2,305,383,583	7,564.83	2,362,497,346	0.49
27	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	478,100	4,748.37	2,270,200,241	4,674.71	2,234,980,046	0.46
28	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	262,700	8,539.46	2,243,316,953	8,412.09	2,209,857,094	0.46
29	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	111,000	19,149.34	2,125,577,426	19,481.79	2,162,479,356	0.45
30	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	322,000	5,954.51	1,917,352,582	6,496.48	2,091,867,687	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.54
		エネルギー設備・サービス	0.55
		石油・ガス・消耗燃料	6.45
		化学	2.62
		建設資材	0.31
		容器・包装	0.27
		金属・鉱業	1.60
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	2.35
		建設関連製品	0.38
		建設・土木	0.34
		電気設備	0.77
		コングロマリット	1.50
		機械	1.59
		商社・流通業	0.32
		商業サービス・用品	0.36
		航空貨物・物流サービス	0.58
		旅客航空輸送業	0.12
		海運業	0.06
		陸運・鉄道	0.94
		運送インフラ	0.25
		自動車部品	0.47
		自動車	1.04
		家庭用耐久財	0.44
		レジャー用品	0.05
		繊維・アパレル・贅沢品	1.36
ホテル・レストラン・レジャー	1.87		
メディア	2.10		
販売	0.06		
インターネット販売・通信販売	2.40		
複合小売り	0.41		
専門小売り	1.52		
食品・生活必需品小売り	1.64		
飲料	1.93		

食品	1.74
タバコ	1.07
家庭用品	1.08
パーソナル用品	0.72
ヘルスケア機器・用品	2.19
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.97
バイオテクノロジー	2.07
医薬品	5.06
銀行	9.39
各種金融サービス	0.98
保険	4.07
インターネットソフトウェア・サービス	3.20
情報技術サービス	3.18
ソフトウェア	4.33
通信機器	0.94
コンピュータ・周辺機器	2.61
電子装置・機器・部品	0.44
半導体・半導体製造装置	2.95
各種電気通信サービス	2.04
無線通信サービス	0.35
電力	1.76
ガス	0.13
総合公益事業	0.98
水道	0.07
貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
消費者金融	0.49
資本市場	3.05
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.06
ヘルスケア・テクノロジー	0.06
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.58
専門サービス	0.66
投資信託受益証券	0.00
投資証券	2.30
合 計	98.21

【投資不動産物件】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2018年06月限)	買建	384	米ドル	50,582,887.5	5,531,238,747	51,350,400	5,615,166,234	1.17
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2018年06月限)	買建	20	カナダドル	3,612,260	306,789,244	3,690,000	313,391,700	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2018年06月限)	買建	253	ユーロ	8,348,680	1,105,281,746	8,708,260	1,152,886,535	0.24
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SP1200株価指数先物(2018年06月限)	買建	19	豪ドル	2,731,600	225,657,476	2,799,650	231,279,083	0.04
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2018年06月限)	買建	56	英ポンド	3,945,680	600,414,126	4,128,320	628,206,446	0.13
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2018年06月限)	買建	27	スイスフラン	2,317,070	256,128,917	2,370,870	262,075,963	0.05

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2009年 3月31日)	24,094	24,094	0.6714	0.6714
第8計算期間	(2010年 3月31日)	44,843	44,843	1.0013	1.0013
第9計算期間	(2011年 3月31日)	52,079	52,105	1.0306	1.0311
第10計算期間	(2012年 4月 2日)	58,217	58,245	1.0354	1.0359
第11計算期間	(2013年 4月 1日)	77,192	77,221	1.3165	1.3170
第12計算期間	(2014年 3月31日)	97,086	97,115	1.7171	1.7176

第13計算期間	(2015年 3月31日)	124,520	124,549	2.1501	2.1506
第14計算期間	(2016年 3月31日)	112,706	112,735	1.9401	1.9406
第15計算期間	(2017年 3月31日)	133,680	133,710	2.2176	2.2181
第16計算期間	(2018年 4月 2日)	149,526	149,557	2.3718	2.3723
	2017年 4月末日	134,323		2.2325	
	5月末日	136,777		2.2663	
	6月末日	139,572		2.3015	
	7月末日	141,057		2.3186	
	8月末日	141,029		2.3092	
	9月末日	147,465		2.4163	
	10月末日	151,508		2.4718	
	11月末日	153,271		2.4872	
	12月末日	158,487		2.5641	
	2018年 1月末日	162,036		2.5922	
	2月末日	154,429		2.4750	
	3月末日	149,348		2.3697	
	4月末日	156,017		2.4748	

【分配の推移】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0000円
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0005円
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0005円
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円

【収益率の推移】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	45.2%
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	49.1%

第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.0%
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.5%
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	27.2%
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	30.5%
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	9.7%
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	10,868,939,890	4,544,936,167	35,888,358,844
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	13,763,157,818	4,867,358,123	44,784,158,539
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	12,826,573,156	7,075,355,500	50,535,376,195
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	12,914,964,608	7,223,528,982	56,226,811,821
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	11,337,334,936	8,930,364,766	58,633,781,991
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	11,226,323,079	13,318,566,636	56,541,538,434
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	11,497,395,623	10,125,283,589	57,913,650,468
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	10,291,757,634	10,112,692,626	58,092,715,476
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	10,001,441,135	7,813,242,095	60,280,914,516
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	11,300,896,928	8,538,480,957	63,043,330,487

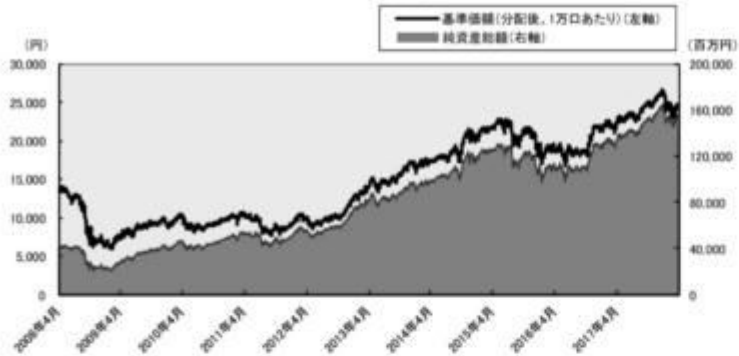
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2018年4月27日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
2016年3月	5 円
2015年3月	5 円
2014年3月	5 円
設定未累計	70 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	1.7
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	1.1
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
7	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
8	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	0.9
9	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	0.8
10	BANK OF AMERICA CORP	銀行	0.8

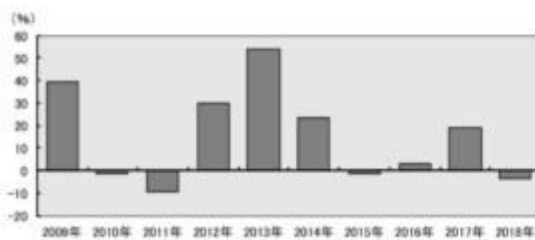
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	64.4
2	イギリス	7.1
3	フランス	4.4
4	ドイツ	3.9
5	カナダ	3.6

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得の申込ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時まで、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、原則として一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日より5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けを中止した場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法^{*}により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

* 一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2002年2月22日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

（ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2017年4月1日から2018年4月2日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI (確定拠出年金向け)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 (2017年 3月31日現在)	第16期 (2018年 4月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	310,353,821	286,831,525
親投資信託受益証券	133,667,112,123	149,511,407,177
未収入金	30,140,457	31,521,665
流動資産合計	134,007,606,401	149,829,760,367
資産合計	134,007,606,401	149,829,760,367
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,140,457	31,521,665
未払解約金	148,274,893	86,958,793
未払受託者報酬	20,023,192	24,884,521
未払委託者報酬	126,813,483	157,601,891
未払利息	497	531
その他未払費用	2,002,259	2,488,395
流動負債合計	327,254,781	303,455,796
負債合計	327,254,781	303,455,796
純資産の部		
元本等		
元本	60,280,914,516	63,043,330,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	73,399,437,104	86,482,974,084
(分配準備積立金)	43,820,169,123	45,773,745,127
元本等合計	133,680,351,620	149,526,304,571
純資産合計	133,680,351,620	149,526,304,571
負債純資産合計	134,007,606,401	149,829,760,367

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	自	2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
営業収益				
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		16,868,994,526		9,414,122,588
その他収益		133		-
営業収益合計		16,868,994,660		9,414,122,588
営業費用				
支払利息		82,990		105,655
受託者報酬		37,643,402		47,607,743
委託者報酬		238,408,100		301,515,594
その他費用		3,764,218		4,760,659
営業費用合計		279,898,710		353,989,651
営業利益又は営業損失（ ）		16,589,095,950		9,060,132,937
経常利益又は経常損失（ ）		16,589,095,950		9,060,132,937
当期純利益又は当期純損失（ ）		16,589,095,950		9,060,132,937
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		476,172,110		1,358,379,849
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		54,614,055,193		73,399,437,104
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,011,460,472		15,900,296,405
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,011,460,472		15,900,296,405
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,308,861,944		10,486,990,848
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,308,861,944		10,486,990,848
分配金		30,140,457		31,521,665
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		73,399,437,104		86,482,974,084

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年 4月 1日から2018年 4月 2日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 2017年 3月31日現在	第16期 2018年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 60,280,914,516口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 63,043,330,487口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2176円 (10,000口当たり純資産額) (22,176円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3718円 (10,000口当たり純資産額) (23,718円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,585,711,177円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,559,163,222円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,876,015,213円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,705,435,181円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>101,726,324,793円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>60,280,914,516口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>16,875円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>30,140,457円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,585,711,177円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,559,163,222円	収益調整金額	C	57,876,015,213円	分配準備積立金額	D	39,705,435,181円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,726,324,793円	当ファンドの期末残存口数	F	60,280,914,516口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,875円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,140,457円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,258,848,248円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>4,442,904,840円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,308,068,648円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,103,513,704円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>114,113,335,440円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>63,043,330,487口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>18,100円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>31,521,665円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,258,848,248円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,442,904,840円	収益調整金額	C	68,308,068,648円	分配準備積立金額	D	38,103,513,704円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,113,335,440円	当ファンドの期末残存口数	F	63,043,330,487口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,100円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,521,665円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,585,711,177円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,559,163,222円																																																											
収益調整金額	C	57,876,015,213円																																																											
分配準備積立金額	D	39,705,435,181円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,726,324,793円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	60,280,914,516口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,875円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,140,457円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,258,848,248円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,442,904,840円																																																											
収益調整金額	C	68,308,068,648円																																																											
分配準備積立金額	D	38,103,513,704円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,113,335,440円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	63,043,330,487口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,100円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,521,665円																																																											
2. 追加情報																																																													

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2017年 3月31日現在	第16期 2018年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
期首元本額 58,092,715,476円	期首元本額 60,280,914,516円
期中追加設定元本額 10,001,441,135円	期中追加設定元本額 11,300,896,928円
期中一部解約元本額 7,813,242,095円	期中一部解約元本額 8,538,480,957円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	16,973,325,778	9,036,403,730
合計	16,973,325,778	9,036,403,730

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年4月2日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年4月2日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSA I マザーファンド	60,403,768,252	149,511,407,177	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	60,403,768,252	149,511,407,177 100.0%	
合計				149,511,407,177	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年4月2日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,007,740,025
コール・ローン	2,350,681,971
株式	434,672,468,713
投資信託受益証券	15,961,476
投資証券	10,668,182,276

派生商品評価勘定	40,968,020
未収入金	4,090,639
未収配当金	601,632,756
差入委託証拠金	1,738,265,681
流動資産合計	455,099,991,557
資産合計	455,099,991,557
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	205,101,343
未払金	76,140,953
未払解約金	71,844,770
未払利息	4,356
その他未払費用	3,360,700
流動負債合計	356,452,122
負債合計	356,452,122
純資産の部	
元本等	
元本	183,716,815,590
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	271,026,723,845
元本等合計	454,743,539,435
純資産合計	454,743,539,435
負債純資産合計	455,099,991,557

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>(株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年 4月 2日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4752円
(10,000口当たり純資産額)	(24,752円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 4月 2日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 4月 2日現在	
期首	2017年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	157,848,148,117円
同期中における追加設定元本額	49,564,279,714円
同期中における一部解約元本額	23,695,612,241円
期末元本額	183,716,815,590円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	52,044,705円
バランスセレクト50	163,700,590円
バランスセレクト70	167,453,388円
野村外国株式インデックスファンド	544,047,701円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,630,926,716円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,764,091,334円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,505,795,387円
野村資産設計ファンド2015	21,344,295円

野村資産設計ファンド2020	25,166,947円
野村資産設計ファンド2025	36,685,426円
野村資産設計ファンド2030	38,709,082円
野村資産設計ファンド2035	29,161,830円
野村資産設計ファンド2040	73,981,479円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	32,999,732,915円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,035,730,143円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	6,120,073,528円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	4,440,763,495円
野村資産設計ファンド2045	9,688,465円
野村インデックスファンド・外国株式	3,572,487,698円
マイ・ロード	1,508,044,775円
ネクストコア	62,177,227円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	93,264,601円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	870,877,154円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	847,762,993円
野村資産設計ファンド2050	14,270,581円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,959,357円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,502,693円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,012,765円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	585,268円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	160,286,079円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	227,904,805円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,636,844円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,650,615円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,184,136円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,470,942円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,286,298円
野村6資産均等バランス	24,434,244円
野村つみたて外国株投信	429,657,264円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,793,990,076円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	149,113,545円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	296,500,306円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	334,803,381円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	305,837,359円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,450,799,019円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,741,108,774円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,515,467円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	12,704,484円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,863,569円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	39,600,162円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	430,932,416円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	406,260,726円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	153,098,374円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	51,307,837円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	208,794,545円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,688,400,811円

野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	434,532,788円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	63,495,349円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	447,212,561円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	7,336,473,597円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,329,518円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	13,331,256円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,482,390円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	60,403,768,252円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,391,884,417円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,714,523,059円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,393,383,900円
マイバランスDC30	917,433,468円
マイバランスDC50	1,653,268,237円
マイバランスDC70	1,319,877,016円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	16,480,377,326円
野村DC運用戦略ファンド	380,742,340円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	11,120,311円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	124,532,124円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	11,607,280円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	21,271,180円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,038,609円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,034,444円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,775,486円
野村資産設計ファンド(DC)2030	150,108円
野村資産設計ファンド(DC)2040	174,321円
野村資産設計ファンド(DC)2050	435,783円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	85,723円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	92,540円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	98,050円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	99,541円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年4月2日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES, A GE CO, LLC	47,300	27.77	1,313,521.00	
		HALLIBURTON CO	102,300	46.94	4,801,962.00	
		HELMERICH & PAYNE	12,800	66.56	851,968.00	

NATIONAL OILWELL VARCO INC	44,200	36.81	1,627,002.00	
SCHLUMBERGER LTD	161,600	64.78	10,468,448.00	
TECHNIPFMC PLC	51,600	29.45	1,519,620.00	
ANADARKO PETE	63,300	60.41	3,823,953.00	
ANDEAVOR	17,700	100.56	1,779,912.00	
ANTERO RESOURCES CORP	27,000	19.85	535,950.00	
APACHE CORPORATION	43,900	38.48	1,689,272.00	
CABOT OIL & GAS CORP	53,300	23.98	1,278,134.00	
CHENIERE ENERGY INC	24,300	53.45	1,298,835.00	
CHEVRON CORP	221,000	114.04	25,202,840.00	
CIMAREX ENERGY CO	10,600	93.50	991,100.00	
CONCHO RESOURCES INC	17,200	150.33	2,585,676.00	
CONOCOPHILLIPS	137,700	59.29	8,164,233.00	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	11,400	58.95	672,030.00	
DEVON ENERGY CORP	57,300	31.79	1,821,567.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	10,400	126.52	1,315,808.00	
EOG RESOURCES INC	67,600	105.27	7,116,252.00	
EQT CORP	28,200	47.51	1,339,782.00	
EXXON MOBIL CORP	492,800	74.61	36,767,808.00	
HESS CORP	31,900	50.62	1,614,778.00	
HOLLYFRONTIER CORP	19,700	48.86	962,542.00	
KINDER MORGAN INC	233,000	15.06	3,508,980.00	
MARATHON OIL CORP	99,000	16.13	1,596,870.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	56,300	73.11	4,116,093.00	
NEWFIELD EXPLORATION CO	22,900	24.42	559,218.00	
NOBLE ENERGY INC	51,800	30.30	1,569,540.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	89,600	64.96	5,820,416.00	
ONEOK INC	43,600	56.92	2,481,712.00	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	26,100	28.99	756,639.00	
PHILLIPS 66	50,500	95.92	4,843,960.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	19,800	171.78	3,401,244.00	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	19,000	21.75	413,250.00	
RANGE RESOURCES CORP	31,000	14.54	450,740.00	
TARGA RESOURCES CORP	24,900	44.00	1,095,600.00	
VALERO ENERGY CORP	50,400	92.77	4,675,608.00	

WILLIAMS COS	97,600	24.86	2,426,336.00
AIR PRODUCTS	25,100	159.03	3,991,653.00
ALBEMARLE CORP	12,200	92.74	1,131,428.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	24,900	30.19	751,731.00
CELANESE CORP-SERIES A	15,500	100.21	1,553,255.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	26,400	37.73	996,072.00
CHEMOURS CO/THE	20,600	48.71	1,003,426.00
DOWDUPONT INC	272,500	63.71	17,360,975.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	17,100	105.58	1,805,418.00
ECOLAB INC	30,300	137.07	4,153,221.00
FMC CORP	14,800	76.57	1,133,236.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	8,700	136.91	1,191,117.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	38,600	105.68	4,079,248.00
MONSANTO CO	51,500	116.69	6,009,535.00
MOSAIC CO/THE	39,400	24.28	956,632.00
PPG INDUSTRIES	29,900	111.60	3,336,840.00
PRAXAIR INC	32,900	144.30	4,747,470.00
SHERWIN-WILLIAMS	9,740	392.12	3,819,248.80
WR GRACE & CO	8,300	61.23	508,209.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	7,500	207.30	1,554,750.00
VULCAN MATERIALS CO	15,300	114.17	1,746,801.00
AVERY DENNISON CORP	9,900	106.25	1,051,875.00
BALL CORP	39,700	39.71	1,576,487.00
CROWN HOLDINGS INC	14,500	50.75	735,875.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	44,500	53.43	2,377,635.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	10,900	112.70	1,228,430.00
SEALED AIR CORP	21,900	42.79	937,101.00
WESTROCK CO	29,200	64.17	1,873,764.00
FREEMONT-MCMORAN INC	157,000	17.57	2,758,490.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	61,200	39.07	2,391,084.00
NUCOR CORP	36,600	61.09	2,235,894.00
STEEL DYNAMICS	27,100	44.22	1,198,362.00
ARCONIC INC	51,600	23.04	1,188,864.00
BOEING CO	65,860	327.88	21,594,176.80
GENERAL DYNAMICS	29,260	220.90	6,463,534.00

HARRIS CORP	13,500	161.28	2,177,280.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	5,120	257.76	1,319,731.20	
L3 TECHNOLOGIES INC	9,000	208.00	1,872,000.00	
LOCKHEED MARTIN	30,110	337.93	10,175,072.30	
NORTHROP GRUMMAN CORP	19,340	349.12	6,751,980.80	
RAYTHEON COMPANY	33,490	215.82	7,227,811.80	
ROCKWELL COLLINS INC	19,200	134.85	2,589,120.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	13,200	83.70	1,104,840.00	
TEXTRON INC	31,300	58.97	1,845,761.00	
TRANSDIGM GROUP INC	6,090	306.94	1,869,264.60	
UNITED TECHNOLOGIES	88,500	125.82	11,135,070.00	
ALLEGION PLC	10,800	85.29	921,132.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	17,100	58.89	1,007,019.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	108,600	35.24	3,827,064.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	4,500	204.37	919,665.00	
MASCO CORP	35,700	40.44	1,443,708.00	
OWENS CORNING INC	12,400	80.40	996,960.00	
SMITH (A.O.) CORP	16,500	63.59	1,049,235.00	
FLUOR CORP	16,400	57.22	938,408.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	14,100	59.15	834,015.00	
ACUITY BRANDS INC	5,000	139.19	695,950.00	
AMETEK INC	26,800	75.97	2,035,996.00	
EATON CORP PLC	50,400	79.91	4,027,464.00	
EMERSON ELEC	74,500	68.30	5,088,350.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	14,600	174.20	2,543,320.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	19,400	51.83	1,005,502.00	
3M CORP	69,380	219.52	15,230,297.60	
GENERAL ELEC CO	1,010,000	13.48	13,614,800.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	84,400	144.51	12,196,644.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	25,500	61.62	1,571,310.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	26,600	38.34	1,019,844.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	11,940	280.69	3,351,438.60	
AGCO CORP	7,800	64.85	505,830.00	
CATERPILLAR INC DEL	68,800	147.38	10,139,744.00	

CUMMINS INC	18,000	162.09	2,917,620.00
DEERE & COMPANY	31,400	155.32	4,877,048.00
DOVER CORP	18,100	98.22	1,777,782.00
FLOWSERVE CORP	15,000	43.33	649,950.00
FORTIVE CORP	36,900	77.52	2,860,488.00
IDEX CORP	8,500	142.51	1,211,335.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	35,800	156.66	5,608,428.00
INGERSOLL-RAND PLC	29,300	85.51	2,505,443.00
MIDDLEBY CORP	6,500	123.79	804,635.00
PACCAR	41,500	66.17	2,746,055.00
PARKER HANNIFIN CORP	15,700	171.03	2,685,171.00
PENTAIR PLC	20,500	68.13	1,396,665.00
SNAP-ON INC	6,700	147.54	988,518.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	18,100	153.20	2,772,920.00
WABCO HOLDINGS INC	6,000	133.87	803,220.00
WABTEC CORP	10,300	81.40	838,420.00
XYLEM INC	20,600	76.92	1,584,552.00
AERCAP HOLDINGS NV	14,900	50.72	755,728.00
FASTENAL CO	34,100	54.59	1,861,519.00
GRAINGER(W.W.) INC	6,200	282.27	1,750,074.00
HD SUPPLY HOLDINGS INC	22,900	37.94	868,826.00
UNITED RENTALS INC	10,100	172.73	1,744,573.00
CINTAS CORP	10,700	170.58	1,825,206.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	27,600	66.23	1,827,948.00
ROLLINS INC	12,000	51.03	612,360.00
STERICYCLE INC	8,900	58.53	520,917.00
WASTE CONNECTIONS INC	30,300	71.74	2,173,722.00
WASTE MANAGEMENT INC	50,000	84.12	4,206,000.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	15,500	93.71	1,452,505.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	21,300	63.30	1,348,290.00
FEDEX CORPORATION	29,770	240.11	7,148,074.70
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	80,200	104.66	8,393,732.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	14,600	51.96	758,616.00
DELTA AIR LINES INC	20,100	54.81	1,101,681.00
SOUTHWEST AIRLINES	17,600	57.28	1,008,128.00

UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	9,200	69.47	639,124.00	
AMERCO	680	345.10	234,668.00	
CSX CORP	97,800	55.71	5,448,438.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	9,800	117.15	1,148,070.00	
KANSAS CITY SOUTHERN	11,800	109.85	1,296,230.00	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	14,300	46.01	657,943.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	33,500	135.78	4,548,630.00	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	6,900	146.97	1,014,093.00	
UNION PAC CORP	91,800	134.43	12,340,674.00	
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	9,500	36.93	350,835.00	
APTIV PLC	30,300	84.97	2,574,591.00	
AUTOLIV INC	9,700	145.94	1,415,618.00	
BORGWARNER INC	23,600	50.23	1,185,428.00	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	28,300	26.58	752,214.00	
LEAR CORP	7,700	186.09	1,432,893.00	
FORD MOTOR COMPANY	431,000	11.08	4,775,480.00	
GENERAL MOTORS CO	149,800	36.34	5,443,732.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	19,400	42.88	831,872.00	
TESLA INC	15,610	266.13	4,154,289.30	
DR HORTON INC	42,000	43.84	1,841,280.00	
GARMIN LTD	13,300	58.93	783,769.00	
LEGGETT & PLATT INC	15,900	44.36	705,324.00	
LENNAR CORP-A	32,600	58.94	1,921,444.00	
MOHAWK INDUSTRIES	7,260	232.22	1,685,917.20	
NEWELL BRANDS INC	56,500	25.48	1,439,620.00	
NVR INC	396	2,800.00	1,108,800.00	
PULTEGROUP INC	29,300	29.49	864,057.00	
TOLL BROTHERS INC	18,500	43.25	800,125.00	
WHIRLPOOL CORP	8,200	153.11	1,255,502.00	
HASBRO INC	12,600	84.30	1,062,180.00	
MATTEL INC	40,000	13.15	526,000.00	
POLARIS INDUSTRIES INC	7,100	114.52	813,092.00	
HANESBRANDS INC	43,300	18.42	797,586.00	
LULULEMON ATHLETICA INC	12,100	89.12	1,078,352.00	

MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	17,900	62.08	1,111,232.00	
NIKE INC-B	153,100	66.44	10,171,964.00	
PVH CORP	9,000	151.43	1,362,870.00	
RALPH LAUREN CORPORATION	6,800	111.80	760,240.00	
TAPESTRY INC	33,000	52.61	1,736,130.00	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	18,400	16.35	300,840.00	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	18,700	14.35	268,345.00	
V F CORP	39,300	74.12	2,912,916.00	
ARAMARK	28,600	39.56	1,131,416.00	
CARNIVAL CORP	41,100	65.58	2,695,338.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,890	323.11	933,787.90	
DARDEN RESTAURANTS INC	14,300	85.25	1,219,075.00	
DOMINOS PIZZA INC	5,270	233.56	1,230,861.20	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	22,000	78.76	1,732,720.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	46,500	71.90	3,343,350.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	36,200	135.98	4,922,476.00	
MCDONALD'S CORP	92,900	156.38	14,527,702.00	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	28,300	28.98	820,134.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	53,500	35.02	1,873,570.00	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	24,500	52.97	1,297,765.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	19,500	117.74	2,295,930.00	
STARBUCKS CORP	165,600	57.89	9,586,584.00	
VAIL RESORTS INC	4,470	221.70	990,999.00	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	11,900	114.43	1,361,717.00	
WYNN RESORTS LTD	9,800	182.36	1,787,128.00	
YUM BRANDS INC	37,700	85.13	3,209,401.00	
CBS CORP-CL B	40,000	51.39	2,055,600.00	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	21,740	311.22	6,765,922.80	
COMCAST CORP-CL A	543,100	34.17	18,557,727.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	19,300	21.43	413,599.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	35,331	19.52	689,661.12	
DISH NETWORK CORP-A	25,100	37.89	951,039.00	
DISNEY (WALT) CO	175,900	100.44	17,667,396.00	
INTERPUBRIC GROUP	44,300	23.03	1,020,229.00	
LIBERTY BROADBAND CORP-C	12,400	85.69	1,062,556.00	

LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	64,600	30.43	1,965,778.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	31.31	751,440.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	22,400	30.85	691,040.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	19,700	40.85	804,745.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	9,870	41.10	405,657.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	16,100	42.14	678,454.00
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	46,000	15.80	726,800.00
OMNICOM GROUP	26,800	72.67	1,947,556.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	182,000	6.24	1,135,680.00
TIME WARNER INC	90,900	94.58	8,597,322.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	122,500	36.69	4,494,525.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	51,000	36.37	1,854,870.00
VIACOM INC-CLASS B	41,300	31.06	1,282,778.00
GENUINE PARTS CO	17,200	89.84	1,545,248.00
LKQ CORP	36,300	37.95	1,377,585.00
AMAZON.COM INC	47,610	1,447.34	68,907,857.40
BOOKING HOLDINGS INC	5,690	2,080.39	11,837,419.10
EXPEDIA GROUP INC	14,400	110.41	1,589,904.00
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	53,200	25.17	1,339,044.00
NETFLIX INC	50,410	295.35	14,888,593.50
TRIPADVISOR INC	12,300	40.89	502,947.00
DOLLAR GENERAL CORP	31,200	93.55	2,918,760.00
DOLLAR TREE INC	28,000	94.90	2,657,200.00
KOHL'S CORP	19,600	65.51	1,283,996.00
MACYS INC	35,900	29.74	1,067,666.00
NORDSTROM INC	15,000	48.41	726,150.00
TARGET CORP	59,100	69.43	4,103,313.00
ADVANCE AUTO PARTS	8,300	118.55	983,965.00
AUTONATION INC	7,100	46.78	332,138.00
AUTOZONE	3,240	648.69	2,101,755.60
BEST BUY COMPANY INC	31,900	69.99	2,232,681.00
CARMAX INC	20,400	61.94	1,263,576.00
GAP INC	27,100	31.20	845,520.00
HOME DEPOT	135,900	178.24	24,222,816.00

L BRANDS, INC	27,000	38.21	1,031,670.00
LOWES COS INC	96,000	87.75	8,424,000.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	9,880	247.38	2,444,114.40
ROSS STORES INC	44,300	77.98	3,454,514.00
TIFFANY & CO	13,900	97.66	1,357,474.00
TJX COS INC	74,000	81.56	6,035,440.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	14,900	63.02	938,998.00
ULTA BEAUTY INC	6,510	204.27	1,329,797.70
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	51,000	188.43	9,609,930.00
CVS HEALTH CORP	118,300	62.21	7,359,443.00
KROGER CO	100,900	23.94	2,415,546.00
SYSCO CORP	57,400	59.96	3,441,704.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	97,000	65.47	6,350,590.00
WALMART INC	174,000	88.97	15,480,780.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	28,500	54.40	1,550,400.00
COCA COLA CO	471,200	43.43	20,464,216.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	24,300	41.66	1,012,338.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	19,830	227.92	4,519,653.60
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	21,100	118.38	2,497,818.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	22,000	75.33	1,657,260.00
MONSTER BEVERAGE CORP	45,400	57.21	2,597,334.00
PEPSICO INC	165,600	109.15	18,075,240.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	64,400	43.37	2,793,028.00
BUNGE LIMITED	15,600	73.94	1,153,464.00
CAMPBELL SOUP CO	21,600	43.31	935,496.00
CONAGRA BRANDS INC	47,200	36.88	1,740,736.00
GENERAL MILLS	65,000	45.06	2,928,900.00
HERSHEY CO/THE	16,600	98.96	1,642,736.00
HORMEL FOODS CORP	32,800	34.32	1,125,696.00
INGREDION INC	8,400	128.92	1,082,928.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	13,500	124.01	1,674,135.00
KELLOGG CO	30,200	65.01	1,963,302.00
KRAFT HEINZ CO/THE	70,200	62.29	4,372,758.00
MCCORMICK & CO INC.	13,900	106.39	1,478,821.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	173,100	41.73	7,223,463.00

TYSON FOODS INC-CL A	34,900	73.19	2,554,331.00	
ALTRIA GROUP INC	222,300	62.32	13,853,736.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	180,800	99.40	17,971,520.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	28,700	50.36	1,445,332.00	
CLOROX CO	15,000	133.11	1,996,650.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	96,700	71.68	6,931,456.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	40,900	110.13	4,504,317.00	
PROCTER & GAMBLE CO	295,300	79.28	23,411,384.00	
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	2,600	103.70	269,620.00	
COTY INC-CL A	55,000	18.30	1,006,500.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	26,200	149.72	3,922,664.00	
ABBOTT LABORATORIES	201,200	59.92	12,055,904.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	8,860	251.13	2,225,011.80	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	57,100	65.04	3,713,784.00	
BECTON,DICKINSON	30,970	216.70	6,711,199.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	161,100	27.32	4,401,252.00	
DANAHER CORP	73,200	97.91	7,167,012.00	
DENTSPLY SIRONA INC	27,200	50.31	1,368,432.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	24,900	139.52	3,474,048.00	
HOLOGIC INC	31,100	37.36	1,161,896.00	
IDEXX LABORATORIES INC	10,200	191.39	1,952,178.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	13,120	412.83	5,416,329.60	
MEDTRONIC PLC	157,800	80.22	12,658,716.00	
RESMED INC	16,900	98.47	1,664,143.00	
STRYKER CORP	39,400	160.92	6,340,248.00	
TELEFLEX INC	5,360	254.98	1,366,692.80	
THE COOPER COMPANIES, INC.	5,630	228.81	1,288,200.30	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10,700	122.65	1,312,355.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	23,900	109.04	2,606,056.00	
AETNA INC	38,100	169.00	6,438,900.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	19,200	86.21	1,655,232.00	
ANTHEM INC	29,730	219.70	6,531,681.00	
CARDINAL HEALTH INC	36,300	62.68	2,275,284.00	
CENTENE CORP	19,800	106.87	2,116,026.00	
CIGNA CORP	28,400	167.74	4,763,816.00	

DAVITA INC	17,500	65.94	1,153,950.00
ENVISION HEALTHCARE CORP	14,900	38.43	572,607.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	66,100	69.08	4,566,188.00
HCA HEALTHCARE INC	33,300	97.00	3,230,100.00
HENRY SCHEIN INC	17,400	67.21	1,169,454.00
HUMANA INC	16,660	268.83	4,478,707.80
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11,800	161.75	1,908,650.00
MCKESSON CORP	23,800	140.87	3,352,706.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	15,300	100.30	1,534,590.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	112,770	214.00	24,132,780.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	9,800	118.41	1,160,418.00
ABBVIE INC	185,800	94.65	17,585,970.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	26,300	111.46	2,931,398.00
ALKERMES PLC	17,400	57.96	1,008,504.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9,900	119.10	1,179,090.00
AMGEN INC	78,500	170.48	13,382,680.00
BIOGEN INC	24,720	273.82	6,768,830.40
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	20,200	81.07	1,637,614.00
CELGENE CORP	91,100	89.21	8,127,031.00
GILEAD SCIENCES INC	151,000	75.39	11,383,890.00
INCYTE CORP	21,200	83.33	1,766,596.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	9,250	344.36	3,185,330.00
SEATTLE GENETICS INC	13,400	52.34	701,356.00
TESARO INC	3,700	57.14	211,418.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	5,200	112.36	584,272.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	29,600	162.98	4,824,208.00
ALLERGAN PLC	38,600	168.29	6,495,994.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	190,800	63.25	12,068,100.00
ELI LILLY & CO.	115,700	77.37	8,951,709.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	7,000	150.99	1,056,930.00
JOHNSON & JOHNSON	312,400	128.15	40,034,060.00
MERCK & CO INC	317,300	54.47	17,283,331.00
MYLAN NV	52,400	41.17	2,157,308.00
PERRIGO CO PLC	14,200	83.34	1,183,428.00
PFIZER INC	693,700	35.49	24,619,413.00

TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	105,000	17.09	1,794,450.00
ZOETIS INC	56,700	83.51	4,735,017.00
BANK OF AMERICA CORP	1,152,500	29.99	34,563,475.00
BB&T CORPORATION	91,300	52.04	4,751,252.00
CIT GROUP INC	16,400	51.50	844,600.00
CITIGROUP	307,700	67.50	20,769,750.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	57,800	41.98	2,426,444.00
COMERICA INC	20,400	95.93	1,956,972.00
EAST WEST BANCORP INC	16,200	62.54	1,013,148.00
FIFTH THIRD BANCORP	81,300	31.75	2,581,275.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	18,500	92.61	1,713,285.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	126,000	15.10	1,902,600.00
JPMORGAN CHASE & CO	403,500	109.97	44,372,895.00
KEYCORP	124,000	19.55	2,424,200.00
M & T BANK CORP	15,700	184.36	2,894,452.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	41,000	18.66	765,060.00
PNC FINANCIAL	55,000	151.24	8,318,200.00
REGIONS FINANCIAL CORP	137,000	18.58	2,545,460.00
SIGNATURE BANK	6,500	141.95	922,675.00
SUNTRUST BKS INC.	54,700	68.04	3,721,788.00
SVB FINANCIAL GROUP	5,900	240.01	1,416,059.00
US BANCORP	191,800	50.50	9,685,900.00
WELLS FARGO CO	544,200	52.41	28,521,522.00
ZIONS BANCORPORATION	22,600	52.73	1,191,698.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	147,800	199.48	29,483,144.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	36,600	22.73	831,918.00
VOYA FINANCIAL INC	21,700	50.50	1,095,850.00
AFLAC INC	92,400	43.76	4,043,424.00
ALLEGHANY CORP	1,720	614.44	1,056,836.80
ALLSTATE CORP	41,100	94.80	3,896,280.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	8,400	112.22	942,648.00
AMERICAN INTL GROUP	105,200	54.42	5,724,984.00
AON PLC	28,800	140.33	4,041,504.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	14,500	85.59	1,241,055.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	21,400	68.73	1,470,822.00

ASSURANT INC	6,300	91.41	575,883.00
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	18,900	47.81	903,609.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	8,500	57.57	489,345.00
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	10,200	51.40	524,280.00
CHUBB LTD	54,200	136.77	7,412,934.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	18,400	74.26	1,366,384.00
EVEREST RE GROUP LTD	4,560	256.82	1,171,099.20
FNF GROUP	29,900	40.02	1,196,598.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	42,400	51.52	2,184,448.00
LINCOLN NATIONAL CORP	25,800	73.06	1,884,948.00
LOEWS CORP	33,300	49.73	1,656,009.00
MARKEL CORP	1,630	1,170.25	1,907,507.50
MARSH & MCLENNAN COS	59,300	82.59	4,897,587.00
METLIFE INC	102,500	45.89	4,703,725.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	33,400	60.91	2,034,394.00
PROGRESSIVE CO	67,700	60.93	4,124,961.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	49,700	103.55	5,146,435.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	7,200	154.00	1,108,800.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,200	138.51	581,742.00
TORCHMARK CORP	12,500	84.17	1,052,125.00
TRAVELERS COS INC/THE	31,600	138.86	4,387,976.00
UNUM GROUP	25,000	47.61	1,190,250.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14,800	152.19	2,252,412.00
WR BERKLEY CORP	11,500	72.70	836,050.00
XL GROUP LTD	29,000	55.26	1,602,540.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	19,100	70.98	1,355,718.00
ALPHABET INC-CL A	34,690	1,037.14	35,978,386.60
ALPHABET INC-CL C	36,580	1,031.79	37,742,878.20
EBAY INC	115,700	40.24	4,655,768.00
FACEBOOK INC-A	277,300	159.79	44,309,767.00
IAC/INTERACTIVE CORP	9,100	156.38	1,423,058.00
MERCADOLIBRE INC	4,980	356.39	1,774,822.20
TWITTER INC	74,100	29.01	2,149,641.00
VERISIGN INC	10,100	118.56	1,197,456.00
ZILLOW GROUP INC - C	13,300	53.80	715,540.00

ACCENTURE PLC-CL A	71,700	153.50	11,005,950.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,960	212.86	1,268,645.60
AUTOMATIC DATA PROCESS	51,400	113.48	5,832,872.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	13,000	109.69	1,425,970.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	68,000	80.50	5,474,000.00
DXC TECHNOLOGY CO	33,300	100.53	3,347,649.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	38,400	96.30	3,697,920.00
FIRST DATA CORP- CLASS A	49,000	16.00	784,000.00
FISERV INC	48,000	71.31	3,422,880.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	10,200	202.50	2,065,500.00
GARTNER INC	10,000	117.62	1,176,200.00
GLOBAL PAYMENTS INC	18,900	111.52	2,107,728.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	102,400	153.43	15,711,232.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	8,800	120.95	1,064,360.00
LEIDOS HOLDINGS INC	16,100	65.40	1,052,940.00
MASTERCARD INC	109,400	175.16	19,162,504.00
PAYCHEX INC	37,400	61.59	2,303,466.00
PAYPAL HOLDINGS INC	133,200	75.87	10,105,884.00
SABRE CORP	26,000	21.45	557,700.00
SQUARE INC - A	31,900	49.20	1,569,480.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	19,500	86.26	1,682,070.00
VISA INC-CLASS A SHARES	211,000	119.62	25,239,820.00
WESTERN UNION CO	52,800	19.23	1,015,344.00
WORLDPAY INC - CL A	35,000	82.24	2,878,400.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	84,000	67.46	5,666,640.00
ADOBE SYSTEMS INC.	57,470	216.08	12,418,117.60
ANSYS INC	9,900	156.69	1,551,231.00
AUTODESK INC.	22,700	125.58	2,850,666.00
CA INC	34,800	33.90	1,179,720.00
CADENCE DESIGN SYS INC	32,100	36.77	1,180,317.00
CDK GLOBAL INC	14,600	63.34	924,764.00
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	15,300	99.34	1,519,902.00
CITRIX SYSTEMS INC	17,300	92.80	1,605,440.00
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	23,300	73.21	1,705,793.00

ELECTRONIC ARTS	36,100	121.24	4,376,764.00
FORTINET INC	17,000	53.58	910,860.00
INTUIT INC	28,000	173.35	4,853,800.00
MICROSOFT CORP	851,900	91.27	77,752,913.00
ORACLE CORPORATION	364,500	45.75	16,675,875.00
RED HAT INC	20,300	149.51	3,035,053.00
SALESFORCE.COM INC	79,400	116.30	9,234,220.00
SERVICENOW INC	20,200	165.45	3,342,090.00
SPLUNK INC	16,200	98.39	1,593,918.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	19,800	53.64	1,062,072.00
SYMANTEC CORP	71,300	25.85	1,843,105.00
SYNOPSYS INC	18,000	83.24	1,498,320.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	13,500	97.78	1,320,030.00
VMWARE INC - CLASS A	8,400	121.27	1,018,668.00
WORKDAY INC-CLASS A	15,500	127.11	1,970,205.00
ARISTA NETWORKS INC	5,640	255.30	1,439,892.00
CISCO SYSTEMS	575,300	42.89	24,674,617.00
COMMSCOPE HOLDING CO INC	22,800	39.97	911,316.00
F5 NETWORKS INC	7,300	144.61	1,055,653.00
JUNIPER NETWORKS INC	42,400	24.33	1,031,592.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	19,000	105.30	2,000,700.00
PALO ALTO NETWORKS INC	10,700	181.52	1,942,264.00
APPLE INC	596,700	167.78	100,114,326.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	186,000	17.54	3,262,440.00
HP INC	194,200	21.92	4,256,864.00
NETAPP INC	30,000	61.69	1,850,700.00
SEAGATE TECHNOLOGY	34,300	58.52	2,007,236.00
WESTERN DIGITAL CORP	34,200	92.27	3,155,634.00
XEROX CORP	24,400	28.78	702,232.00
AMPHENOL CORP-CL A	35,900	86.13	3,092,067.00
ARROW ELECTRS INC	10,500	77.02	808,710.00
AVNET	15,000	41.76	626,400.00
CDW CORPORATION	18,200	70.31	1,279,642.00
COGNEX CORP	19,200	51.99	998,208.00
CORNING INC	100,100	27.88	2,790,788.00

FLEX LTD	62,000	16.33	1,012,460.00	
FLIR SYSTEMS INC	15,600	50.01	780,156.00	
IPG PHOTONICS CORP	4,200	233.38	980,196.00	
TE CONNECTIVITY LTD	41,300	99.90	4,125,870.00	
TRIMBLE INC	28,400	35.88	1,018,992.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	90,000	10.05	904,500.00	
ANALOG DEVICES INC	43,300	91.13	3,945,929.00	
APPLIED MATERIALS	123,600	55.61	6,873,396.00	
BROADCOM LTD	47,160	235.65	11,113,254.00	
INTEL CORP	544,500	52.08	28,357,560.00	
KLA TENCOR CORP	18,300	109.01	1,994,883.00	
LAM RESEARCH	18,800	203.16	3,819,408.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	46,500	21.00	976,500.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	32,900	60.22	1,981,238.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	26,700	91.36	2,439,312.00	
MICRON TECHNOLOGY	133,700	52.14	6,971,118.00	
NVIDIA CORP	70,580	231.59	16,345,622.20	
NXP SEMICONDUCTORS NV	38,600	117.00	4,516,200.00	
QORVO INC	14,200	70.45	1,000,390.00	
QUALCOMM INC	172,000	55.41	9,530,520.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	21,100	100.26	2,115,486.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	114,900	103.89	11,936,961.00	
XILINX INC	28,600	72.24	2,066,064.00	
AT & T INC	714,400	35.65	25,468,360.00	
CENTURYLINK INC	108,086	16.43	1,775,852.98	
VERIZON COMMUNICATIONS	480,100	47.82	22,958,382.00	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	22,200	34.16	758,352.00	
SPRINT CORP	90,000	4.88	439,200.00	
T-MOBILE US INC	33,400	61.04	2,038,736.00	
ALLIANT ENERGY CORP	25,300	40.86	1,033,758.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	57,300	68.59	3,930,207.00	
DUKE ENERGY CORP	81,900	77.47	6,344,793.00	
EDISON INTERNATIONAL	36,800	63.66	2,342,688.00	
ENTERGY CORP	21,000	78.78	1,654,380.00	
EVERSOURCE ENERGY	36,300	58.92	2,138,796.00	

EXELON CORPORATION	110,700	39.01	4,318,407.00	
FIRSTENERGY CORP	52,000	34.01	1,768,520.00	
NEXTERA ENERGY INC	54,900	163.33	8,966,817.00	
OGE ENERGY CORP	22,500	32.77	737,325.00	
PG&E CORP	58,500	43.93	2,569,905.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	12,400	79.80	989,520.00	
PPL CORPORATION	81,500	28.29	2,305,635.00	
SOUTHERN CO.	115,100	44.66	5,140,366.00	
WESTAR ENERGY INC	15,800	52.59	830,922.00	
XCEL ENERGY INC	60,000	45.48	2,728,800.00	
ATMOS ENERGY CORP	11,700	84.24	985,608.00	
UGI CORP	20,400	44.42	906,168.00	
AMEREN CORPORATION	28,700	56.63	1,625,281.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	45,200	27.40	1,238,480.00	
CMS ENERGY CORP	33,000	45.29	1,494,570.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	35,900	77.94	2,798,046.00	
DOMINION ENERGY INC	74,700	67.43	5,037,021.00	
DTE ENERGY COMPANY	20,600	104.40	2,150,640.00	
NISOURCE INC	38,200	23.91	913,362.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	59,700	50.24	2,999,328.00	
SCANA CORP	14,100	37.55	529,455.00	
SEMPRA ENERGY	27,900	111.22	3,103,038.00	
WEC ENERGY GROUP INC	35,800	62.70	2,244,660.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	20,800	82.13	1,708,304.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	56,000	13.03	729,680.00	
ALLY FINANCIAL INC	52,700	27.15	1,430,805.00	
AMERICAN EXPRESS CO	86,200	93.28	8,040,736.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	55,700	95.82	5,337,174.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	42,800	71.93	3,078,604.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	92,000	33.53	3,084,760.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	6,500	189.58	1,232,270.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	17,300	147.94	2,559,362.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	119,700	51.53	6,168,141.00	
BLACKROCK INC	13,860	541.72	7,508,239.20	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	12,200	114.10	1,392,020.00	

CME GROUP INC	39,800	161.74	6,437,252.00
E*TRADE FINANCIAL CORP	30,700	55.41	1,701,087.00
EATON VANCE CORP	13,800	55.67	768,246.00
FRANKLIN RESOURCES INC	39,700	34.68	1,376,796.00
GOLDMAN SACHS GROUP	41,540	251.86	10,462,264.40
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	68,500	72.52	4,967,620.00
INVESCO LTD	46,900	32.01	1,501,269.00
MOODYS CORP	20,200	161.30	3,258,260.00
MORGAN STANLEY	158,000	53.96	8,525,680.00
MSCI INC	10,400	149.47	1,554,488.00
NASDAQ INC	14,000	86.22	1,207,080.00
NORTHERN TRUST CORP	24,700	103.13	2,547,311.00
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	14,900	89.41	1,332,209.00
S&P GLOBAL INC	29,600	191.06	5,655,376.00
SCHWAB(CHARLES)CORP	140,900	52.22	7,357,798.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	15,000	74.91	1,123,650.00
STATE STREET CORP	43,500	99.73	4,338,255.00
T ROWE PRICE GROUP INC	28,500	107.97	3,077,145.00
TD AMERITRADE HOLDING CORP	33,400	59.23	1,978,282.00
H & R BLOCK INC	23,500	25.41	597,135.00
AES CORP	74,000	11.37	841,380.00
VISTRA ENERGY CORP	29,000	20.83	604,070.00
CERNER CORP	34,200	58.00	1,983,600.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	12,600	73.02	920,052.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	36,500	66.90	2,441,850.00
ILLUMINA INC	17,000	236.42	4,019,140.00
IQVIA HOLDINGS INC	15,500	98.11	1,520,705.00
METTLER-TOLEDO INTL	3,010	575.03	1,730,840.30
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	46,800	206.46	9,662,328.00
WATERS CORP	9,300	198.65	1,847,445.00
COSTAR GROUP INC	4,110	362.68	1,490,614.80
EQUIFAX INC	13,900	117.81	1,637,559.00
IHS MARKIT LTD	46,900	48.24	2,262,456.00
MANPOWERGROUP INC	8,000	115.10	920,800.00
NIELSEN HOLDINGS PLC	42,700	31.79	1,357,433.00

	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	15,100	57.89	874,139.00	
	TRUNSION	21,800	56.78	1,237,804.00	
	VERISK ANALYTICS INC	18,400	104.00	1,913,600.00	
	CBRE GROUP INC	35,500	47.22	1,676,310.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	143,000	6.89	985,270.00	
	JONES LANG LASALLE INC	5,400	174.64	943,056.00	
小計	銘柄数：600			2,679,143,070.30	
				(284,792,908,372)	
	組入時価比率：62.6%			65.5%	
カナダドル	ALTAGAS LTD	20,800	23.84	495,872.00	
	ARC RESOURCES LTD	40,000	14.04	561,600.00	
	CAMECO CORP	48,000	11.71	562,080.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	126,200	40.50	5,111,100.00	
	CENOVUS ENERGY INC	117,000	10.97	1,283,490.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	65,000	8.76	569,400.00	
	ENBRIDGE INC	193,400	40.52	7,836,568.00	
	ENCANA CORP	117,000	14.17	1,657,890.00	
	HUSKY ENERGY INC	43,000	18.44	792,920.00	
	IMPERIAL OIL	34,400	34.12	1,173,728.00	
	INTER PIPELINE LTD	46,000	22.36	1,028,560.00	
	KEYERA CORP	24,500	33.51	820,995.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	57,100	40.20	2,295,420.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	24,600	28.17	692,982.00	
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	29,000	16.00	464,000.00	
	SUNCOR ENERGY INC	191,900	44.49	8,537,631.00	
	TOURMALINE OIL CORP	26,500	21.85	579,025.00	
	TRANSCANADA CORP	100,400	53.28	5,349,312.00	
	VERMILION ENERGY INC	12,000	41.54	498,480.00	
	METHANEX CORP	10,300	78.05	803,915.00	
	NUTRIEN LTD	74,400	60.89	4,530,216.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	15,500	65.04	1,008,120.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	28,100	54.20	1,523,020.00	
	BARRICK GOLD	134,000	16.05	2,150,700.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	80,000	18.09	1,447,200.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	22,200	87.90	1,951,380.00	

GOLDCORP INC	101,000	17.79	1,796,790.00
KINROSS GOLD CORP	140,000	5.09	712,600.00
LUNDIN MINING CORP	73,000	8.45	616,850.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	66,500	33.18	2,206,470.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	126,000	3.94	496,440.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	51,200	26.25	1,344,000.00
WEST FRASER TIMBER	8,400	85.61	719,124.00
BOMBARDIER B SHEARS	232,000	3.75	870,000.00
CAE INC	31,000	23.98	743,380.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	19,700	56.57	1,114,429.00
FINNING INTERNATIONAL INC	19,600	31.07	608,972.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	86,500	94.16	8,144,840.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	16,600	227.20	3,771,520.00
LINAMAR CORP	6,500	70.38	457,470.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	39,300	72.57	2,852,001.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	24,100	37.21	896,761.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	25,900	73.32	1,898,988.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	52,000	24.82	1,290,640.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	7,700	169.40	1,304,380.00
DOLLARAMA INC	12,000	156.58	1,878,960.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	50,600	57.67	2,918,102.00
EMPIRE CO LTD A	21,000	25.86	543,060.00
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	9,400	24.56	230,864.00
LOBLAW COMPANIES	24,000	65.09	1,562,160.00
METRO INC	26,700	41.10	1,097,370.00
WESTON(GEORGE)LTD	5,900	103.72	611,948.00
SAPUTO INC	23,900	41.35	988,265.00
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	38,000	20.51	779,380.00
BANK OF MONTREAL	75,300	97.32	7,328,196.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	140,000	79.36	11,110,400.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	50,700	113.72	5,765,604.00
NATIONAL BANK OF CANADA	39,200	60.64	2,377,088.00
ROYAL BANK OF CANADA	169,900	99.52	16,908,448.00
	215,500	73.11	15,755,205.00

	TORONTO DOMINION BANK				
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	49,000	4.15	203,350.00	
	ONEX CORPORATION	9,200	92.92	854,864.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,240	653.07	2,115,946.80	
	GREAT-WEST LIFE CO INC	33,200	32.88	1,091,616.00	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	12,100	53.00	641,300.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	16,300	96.81	1,578,003.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	228,000	23.92	5,453,760.00	
	POWER CORPORATION OF CANADA	40,900	29.40	1,202,460.00	
	POWER FINANCIAL CORP	27,800	32.26	896,828.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	72,100	52.91	3,814,811.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	10,400	160.32	1,667,328.00	
	CGI GROUP INC - CLASS A	30,000	74.30	2,229,000.00	
	BLACKBERRY LTD	60,000	14.81	888,600.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,400	874.15	2,097,960.00	
	OPEN TEXT CORP	29,500	44.82	1,322,190.00	
	BCE INC	17,400	55.44	964,656.00	
	TELUS CORP	19,300	45.24	873,132.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	41,200	57.54	2,370,648.00	
	EMERA INC	7,600	40.76	309,776.00	
	FORTIS INC	49,000	43.49	2,131,010.00	
	HYDRO ONE LTD	35,000	20.92	732,200.00	
	ATCO LTD CL1	9,600	41.38	397,248.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	15,700	34.39	539,923.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	96,900	50.22	4,866,318.00	
	CI FINANCIAL CORP	33,600	27.60	927,360.00	
	IGM FINANCIAL INC	10,300	37.67	388,001.00	
	THOMSON REUTERS CORP	34,100	49.79	1,697,839.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	18,000	20.35	366,300.00	
小計	銘柄数：88			198,048,736.80	
				(16,331,098,836)	
	組入時価比率：3.6%			3.8%	
ユーロ	TENARIS SA	53,000	13.95	739,350.00	
	ENAGAS	26,700	22.23	593,541.00	
	ENI SPA	296,000	14.28	4,229,248.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	57,000	15.30	872,385.00	

NESTE OYJ	14,600	56.60	826,360.00
OMV AG	17,100	47.28	808,488.00
REPSOL SA	143,589	14.41	2,069,835.43
SNAM SPA	274,000	3.73	1,022,842.00
TOTAL SA	279,800	46.13	12,907,174.00
VOPAK	9,000	39.85	358,650.00
AIR LIQUIDE	50,100	99.48	4,983,948.00
AKZO NOBEL	29,700	76.74	2,279,178.00
ARKEMA	7,700	106.00	816,200.00
BASF SE	107,100	82.47	8,832,537.00
COVESTRO AG	18,800	79.86	1,501,368.00
EVONIK INDUSTRIES AG	19,500	28.64	558,480.00
FUCHS PETROLUB SE -PFD	8,200	44.10	361,620.00
K+S AG	23,400	23.44	548,496.00
KONINKLIJKE DSM NV	20,900	80.64	1,685,376.00
LANXESS	10,300	62.20	640,660.00
LINDE AG - TENDER	21,400	171.10	3,661,540.00
SOLVAY SA	8,700	112.85	981,795.00
SYMRISE AG	13,600	65.36	888,896.00
UMICORE	24,700	42.93	1,060,371.00
CRH PLC	99,600	27.57	2,745,972.00
HEIDELBERGCEMENT AG	17,300	79.78	1,380,194.00
IMERYS	3,800	78.90	299,820.00
ARCELORMITTAL	76,100	25.70	1,955,770.00
THYSSENKRUPP AG	51,800	21.19	1,097,642.00
VOESTALPINE AG	12,800	42.57	544,896.00
STORA ENSO OYJ-R	62,000	14.92	925,350.00
UPM-KYMMENE OYJ	61,500	30.10	1,851,150.00
AIRBUS SE	67,900	93.80	6,369,020.00
DASSAULT AVIATION SA	270	1,551.00	418,770.00
LEONARDO SPA	47,000	9.37	440,766.00
MTU AERO ENGINES AG	5,800	136.80	793,440.00
SAFRAN SA	38,500	85.98	3,310,230.00
THALES SA	12,400	98.94	1,226,856.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	58,300	42.86	2,498,738.00

ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	28,272	31.65	894,808.80
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	9,602	23.80	228,527.60
BOUYGUES	25,700	40.71	1,046,247.00
EIFFAGE SA	8,700	92.48	804,576.00
FERROVIAL SA	54,075	16.96	917,382.37
HOCHTIEF AG	2,000	151.70	303,400.00
VINCI	59,400	79.90	4,746,060.00
LEGRAND SA	30,200	63.70	1,923,740.00
OSRAM LICHT AG	11,600	59.76	693,216.00
PRYSMIAN SPA	23,000	25.50	586,500.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	66,300	71.34	4,729,842.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	30,000	13.02	390,750.00
SIEMENS AG	89,200	103.52	9,233,984.00
ALSTOM	18,100	36.61	662,641.00
ANDRITZ AG	9,200	45.40	417,680.00
CNH INDUSTRIAL NV	121,000	10.03	1,213,630.00
GEA GROUP AG	20,700	34.55	715,185.00
KION GROUP AG	8,000	75.74	605,920.00
KONE OYJ	38,400	40.53	1,556,352.00
MAN SE	3,700	94.75	350,575.00
METSO OYJ	12,400	25.61	317,564.00
WARTSILA OYJ	52,500	17.95	942,375.00
BRENNTAG AG	18,600	48.30	898,380.00
REXEL SA	35,000	13.75	481,250.00
EDENRED	25,300	28.24	714,472.00
SOCIETE BIC SA	2,810	80.85	227,188.50
BOLLORE	106,000	4.33	458,980.00
DEUTSCHE POST AG-REG	113,800	35.52	4,042,176.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	26,700	25.94	692,598.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	75,000	7.02	526,500.00
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	80,900	18.22	1,473,998.00
ADP	3,400	177.00	601,800.00
AENA SME SA	8,000	163.65	1,309,200.00
ATLANTIA SPA	53,200	25.15	1,337,980.00

FRAPORT AG	4,900	80.10	392,490.00	
GETLINK	53,000	11.60	614,800.00	
CONTINENTAL AG	12,820	224.30	2,875,526.00	
FAURECIA	8,500	65.72	558,620.00	
MICHELIN (CGDE)	20,000	119.90	2,398,000.00	
NOKIAN RENKAAT OYJ	13,400	36.90	494,460.00	
SCHAEFFLER AG	21,000	12.53	263,235.00	
VALEO SA	27,600	53.64	1,480,464.00	
BAYER MOTOREN WERK	38,500	88.15	3,393,775.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,400	76.15	487,360.00	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	112,400	68.97	7,752,228.00	
FERRARI NV	14,300	97.54	1,394,822.00	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	123,000	16.50	2,029,746.00	
PEUGEOT CITROEN	67,400	19.55	1,317,670.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	17,100	67.50	1,154,250.00	
RENAULT SA	22,700	98.50	2,235,950.00	
VOLKSWAGEN AG	3,810	162.60	619,506.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	21,600	161.38	3,485,808.00	
SEB SA	2,450	155.20	380,240.00	
ADIDAS AG	21,690	196.65	4,265,338.50	
HERMES INTERNATIONAL	3,640	481.50	1,752,660.00	
HUGO BOSS AG	7,600	70.76	537,776.00	
KERING SA	8,820	388.80	3,429,216.00	
LUXOTTICA GROUP SPA	20,300	50.50	1,025,150.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	32,540	250.20	8,141,508.00	
ACCOR SA	21,400	43.85	938,390.00	
PADDY POWER PLC	10,100	83.45	842,845.00	
SODEXO	10,100	81.90	827,190.00	
ALTICE NV - A	64,000	6.69	428,672.00	
AXEL SPRINGER SE	5,900	68.00	401,200.00	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	20,000	16.10	322,000.00	
JC DECAUX SA	9,300	28.26	262,818.00	
LAGARDERE S.C.A	14,800	23.20	343,360.00	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	25,600	28.18	721,408.00	
PUBLICIS GROUPE	23,900	56.58	1,352,262.00	

RTL GROUP	3,900	67.45	263,055.00
SES FDR	43,000	10.98	472,355.00
TELENET GROUP HOLDING NV	6,700	54.25	363,475.00
VIVENDI SA	120,900	21.00	2,538,900.00
ZALANDO SE	13,400	44.28	593,352.00
INDITEX SA	127,000	25.43	3,229,610.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	67,400	16.85	1,135,690.00
CASINO GUICHARD-PERRACHON SA	5,900	39.81	234,879.00
COLRUYT SA	7,300	44.92	327,916.00
JERONIMO MARTINS	31,000	14.80	458,955.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	149,500	19.24	2,876,679.00
METRO AG	18,200	14.39	261,898.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	88,900	89.28	7,936,992.00
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	65,000	6.15	399,750.00
HEINEKEN HOLDING NV	13,500	83.70	1,129,950.00
HEINEKEN NV	30,300	87.30	2,645,190.00
PERNOD RICARD SA	24,700	135.25	3,340,675.00
REMY COINTREAU	2,300	115.80	266,340.00
DANONE	69,500	65.73	4,568,235.00
KERRY GROUP PLC-A	19,300	82.40	1,590,320.00
HENKEL AG & CO KGAA	12,300	102.30	1,258,290.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	20,800	106.85	2,222,480.00
BEIERSDORF AG	11,800	92.02	1,085,836.00
LOREAL-ORD	29,470	183.35	5,403,324.50
UNILEVER NV-CVA	190,100	45.87	8,719,887.00
BIOMERIEUX	4,600	67.00	308,200.00
ESSILOR INTERNATIONAL	24,200	109.60	2,652,320.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	108,500	31.16	3,381,402.50
SIEMENS HEALTHINEERS AG	17,400	33.40	581,160.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	25,500	82.98	2,115,990.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	48,400	62.06	3,003,704.00
GRIFOLS SA	32,900	23.01	757,029.00
BAYER AG-REG	96,400	91.79	8,848,556.00
IPSEN	4,000	126.15	504,600.00
MERCK KGAA	15,100	77.90	1,176,290.00

ORION OYJ	13,000	24.87	323,310.00	
RECORDATI SPA	11,200	29.98	335,776.00	
SANOFI	132,600	65.33	8,662,758.00	
UCB SA	15,100	66.18	999,318.00	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	48,900	24.47	1,196,583.00	
AIB GROUP PLC	105,000	4.89	513,660.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	766,000	6.42	4,924,614.00	
BANCO DE SABADELL SA	625,000	1.66	1,038,125.00	
BANCO SANTANDER SA	1,881,000	5.29	9,959,895.00	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	109,000	7.11	774,990.00	
BANKIA SA	151,000	3.63	549,489.00	
BANKINTER S.A.	75,000	8.35	626,700.00	
BNP PARIBAS	131,100	60.17	7,888,287.00	
CAIXABANK	413,000	3.87	1,599,136.00	
COMMERZBANK AG	124,000	10.54	1,307,456.00	
CREDIT AGRICOLE SA	129,000	13.20	1,703,445.00	
ERSTE GROUP BANK AG	35,300	40.80	1,440,240.00	
ING GROEP NV	454,000	13.70	6,219,800.00	
INTESA SANPAOLO	1,578,000	2.95	4,660,623.00	
INTESA SANPAOLO-RSP	118,000	3.07	363,204.00	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00	
KBC GROEP NV	28,500	70.72	2,015,520.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	68,000	9.54	649,264.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	16,900	31.59	533,871.00	
SOCIETE GENERALE	88,400	44.16	3,903,744.00	
UNICREDIT SPA	235,000	16.98	3,992,180.00	
EURAZEO SE	5,400	74.75	403,650.00	
EXOR NV	12,100	57.72	698,412.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	8,900	92.80	825,920.00	
WENDEL	3,400	126.70	430,780.00	
AEGON NV	208,000	5.47	1,139,008.00	
AGEAS	21,300	41.96	893,748.00	
ALLIANZ SE-REG	52,020	183.40	9,540,468.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	147,000	15.62	2,296,875.00	
AXA	224,900	21.60	4,857,840.00	

CNP ASSURANCES	21,200	20.50	434,600.00
HANNOVER RUECK SE	7,100	110.90	787,390.00
MAPFRE SA	126,000	2.70	340,326.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	17,920	188.85	3,384,192.00
NN GROUP NV	34,600	36.04	1,246,984.00
POSTE ITALIANE SPA	64,000	7.42	474,880.00
SAMPO OYJ-A SHS	52,700	45.26	2,385,202.00
SCOR SE	20,600	33.26	685,156.00
UNIPOLSAI SPA	107,000	1.93	206,831.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	14,400	51.10	735,840.00
AMADEUS IT GROUP SA	51,100	59.98	3,064,978.00
ATOS SE	11,200	111.10	1,244,320.00
CAPGEMINI SA	19,000	101.20	1,922,800.00
WIRECARD AG	14,000	95.92	1,342,880.00
DASSAULT SYSTEMES SA	15,000	110.40	1,656,000.00
SAP SE	114,600	84.97	9,737,562.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	7,000	68.52	479,640.00
NOKIA OYJ	680,000	4.48	3,049,800.00
INGENICO GROUP	6,700	65.88	441,396.00
ASML HOLDING NV	45,300	160.15	7,254,795.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	132,400	21.74	2,878,376.00
STMICROELECTRONICS NV	75,300	17.98	1,354,270.50
DEUTSCHE TELEKOM-REG	390,000	13.25	5,167,500.00
ELISA OYJ	17,200	36.77	632,444.00
ILIAD SA	3,150	168.00	529,200.00
KONINKLIJKE KPN NV	400,000	2.43	974,800.00
ORANGE SA	234,000	13.78	3,225,690.00
PROXIMUS	18,400	25.23	464,232.00
TELECOM ITALIA SPA	1,360,000	0.77	1,048,560.00
TELECOM ITALIA-RNC	680,000	0.67	459,952.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	74,600	3.81	284,673.60
TELEFONICA SA	543,000	8.02	4,359,204.00
1&1 DRILLISCH AG	5,900	54.75	323,025.00
ELECTRICITE DE FRANCE	67,000	11.76	787,920.00
ENDESA S.A.	35,600	17.88	636,706.00

	ENEL SPA	936,000	4.97	4,651,920.00	
	ENERGIAS DE PORTUGAL	262,000	3.08	809,056.00	
	FORTUM OYJ	50,000	17.45	872,500.00	
	IBERDROLA SA	681,000	5.97	4,066,932.00	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	48,200	16.73	806,386.00	
	TERNA SPA	163,000	4.74	774,087.00	
	GAS NATURAL SDG	41,200	19.39	798,868.00	
	E.ON SE	260,000	9.02	2,345,200.00	
	ENGIE	213,000	13.55	2,887,215.00	
	INNOGY SE	17,100	38.47	657,837.00	
	RWE AG	57,900	20.06	1,161,474.00	
	SUEZ	45,000	11.77	529,650.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	56,900	19.24	1,095,040.50	
	AMUNDI SA	6,700	65.26	437,242.00	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	241,000	11.32	2,729,566.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG	22,100	110.60	2,444,260.00	
	NATIXIS	111,000	6.65	739,038.00	
	UNIPER SE	22,400	24.75	554,400.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,240	429.00	531,960.00	
	QIAGEN NV	24,500	26.25	643,125.00	
	BUREAU VERITAS SA	30,100	21.11	635,411.00	
	RANDSTAD HOLDING NV	13,500	53.42	721,170.00	
	RELX NV	109,500	16.83	1,842,885.00	
	TELEPERFORMANCE	6,400	126.00	806,400.00	
	WOLTERS KLUWER	35,100	43.19	1,515,969.00	
	DEUTSCHE WOHNEN SE	41,300	37.90	1,565,270.00	
	VONOVIA SE	55,500	40.25	2,233,875.00	
小計	銘柄数：240			450,834,009.80	
				(59,036,713,583)	
	組入時価比率：13.0%			13.6%	
英bond	WOOD GROUP (JOHN) PLC	73,000	5.40	394,200.00	
	BP PLC	2,305,000	4.79	11,046,712.50	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	529,400	22.33	11,824,149.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	436,500	22.77	9,939,105.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	15,500	45.68	708,040.00	

JOHNSON MATTHEY PLC	21,800	30.42	663,156.00	
ANGLO AMERICAN PLC	155,400	16.61	2,581,194.00	
ANTOFAGASTA PLC	48,000	9.21	442,080.00	
BHP BILLITON PLC	243,000	14.03	3,410,748.00	
FRESNILLO PLC	26,000	12.68	329,810.00	
GLENCORE PLC	1,430,000	3.53	5,059,340.00	
RANDGOLD RESOURCES LTD	10,900	58.82	641,138.00	
RIO TINTO PLC-REG	141,700	36.11	5,116,787.00	
MONDI PLC	40,800	19.15	781,320.00	
BAE SYSTEMS PLC	372,000	5.81	2,162,808.00	
COBHAM PLC	254,000	1.22	312,166.00	
MEGGITT PLC	95,000	4.31	410,210.00	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	188,000	8.71	1,638,608.00	
DCC PLC	9,800	65.60	642,880.00	
SMITHS GROUP PLC	47,000	15.13	711,345.00	
IMI PLC	32,000	10.80	345,600.00	
WEIR GROUP PLC	26,600	19.94	530,537.00	
ASHTED GROUP PLC	59,000	19.40	1,144,600.00	
BUNZLE	40,500	20.95	848,475.00	
FERGUSON PLC	29,100	53.54	1,558,014.00	
TRAVIS PERKINS PLC	30,200	12.34	372,668.00	
BABCOCK INTL GROUP PLC	25,900	6.68	173,219.20	
G4S PLC	179,000	2.48	444,099.00	
ROYAL MAIL PLC	108,000	5.40	584,064.00	
EASYJET PLC	16,300	16.04	261,533.50	
GKN PLC	193,000	4.63	893,590.00	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	113,000	5.30	599,352.00	
PERSIMMON PLC	35,500	25.30	898,150.00	
TAYLOR WIMPEY PLC	366,000	1.84	675,636.00	
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	14,800	37.89	560,772.00	
BURBERRY GROUP PLC	50,400	16.96	854,784.00	
CARNIVAL PLC	22,000	45.80	1,007,600.00	
COMPASS GROUP PLC	184,300	14.55	2,682,486.50	
GVC HOLDINGS PLC	63,000	9.19	578,970.00	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	21,300	42.68	909,084.00	

PLC				
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	89,000	3.46	308,474.00	
TUI AG-DI	49,000	15.28	748,720.00	
WHITBREAD PLC	20,600	37.00	762,200.00	
ITV PLC	400,000	1.44	576,600.00	
PEARSON	91,000	7.49	681,590.00	
SKY PLC	121,000	12.97	1,569,975.00	
WPP PLC	144,000	11.32	1,630,800.00	
MARKS & SPENCER PLC	181,000	2.70	489,062.00	
NEXT PLC	16,200	47.59	770,958.00	
KINGFISHER PLC	246,000	2.92	719,550.00	
MORRISON SUPERMARKETS	246,000	2.13	525,210.00	
SAINSBURY	199,000	2.38	475,212.00	
TESCO PLC	1,121,000	2.05	2,308,139.00	
COCA-COLA HBC AG-CDI	22,300	26.34	587,382.00	
DIAGEO PLC	288,900	24.12	6,968,268.00	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	42,200	24.91	1,051,202.00	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	267,200	41.31	11,038,032.00	
IMPERIAL BRANDS PLC	111,100	24.26	2,695,286.00	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	78,200	60.34	4,718,588.00	
UNILEVER PLC	142,900	39.55	5,652,409.50	
CONVATEC GROUP PLC-WI	157,000	1.99	312,587.00	
SMITH & NEPHEW PLC	102,000	13.31	1,357,620.00	
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	37,500	6.01	225,375.00	
SHIRE PLC	104,700	35.70	3,738,313.50	
ASTRAZENECA PLC	147,700	48.95	7,230,653.50	
GLAXOSMITHKLINE PLC	574,000	13.94	8,001,560.00	
BARCLAYS PLC	1,960,000	2.06	4,047,400.00	
HSBC HOLDINGS PLC	2,327,000	6.65	15,483,858.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	8,410,000	0.64	5,437,906.00	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	425,000	2.58	1,099,900.00	
STANDARD CHARTERED PLC	383,000	7.12	2,729,641.00	
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	311,000	3.59	1,118,667.00	
ADMIRAL GROUP PLC	22,900	18.44	422,276.00	
AVIVA PLC	459,000	4.95	2,276,181.00	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	157,000	3.81	598,641.00	

	LEGAL & GENERAL	704,000	2.57	1,814,912.00	
	OLD MUTUAL PLC	574,000	2.39	1,373,582.00	
	PRUDENTIAL PLC	302,100	17.78	5,372,848.50	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	124,000	6.30	781,200.00	
	AUTO TRADER GROUP PLC	119,000	3.50	417,214.00	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC	51,600	9.86	509,188.80	
	SAGE GROUP PLC (THE)	129,000	6.39	824,568.00	
	BT GROUP PLC	993,000	2.27	2,259,075.00	
	VODAFONE GROUP PLC	3,114,000	1.94	6,048,010.80	
	SSE PLC	116,000	12.76	1,480,160.00	
	CENTRICA PLC	650,000	1.42	924,300.00	
	NATIONAL GRID PLC	397,000	8.02	3,184,734.00	
	SEVERN TRENT PLC	27,700	18.44	510,788.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	76,000	7.15	543,704.00	
	3I GROUP PLC	114,000	8.59	979,260.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	30,300	16.33	494,799.00	
	INVESTEC PLC	75,000	5.49	412,200.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	36,300	41.26	1,497,738.00	
	SCHRODERS PLC	13,300	31.92	424,536.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	62,000	10.86	673,630.00	
	CAPITA PLC	76,000	1.44	109,478.00	
	EXPERIAN PLC	106,700	15.37	1,640,512.50	
	INTERTEK GROUP PLC	17,900	46.60	834,140.00	
	RELX PLC	121,200	14.65	1,775,580.00	
小計	銘柄数：99			207,983,425.80	
				(31,045,685,969)	
	組入時価比率：6.8%			7.1%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	25,900	22.81	590,779.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	980	603.00	590,940.00	
	GIVAUDAN-REG	1,091	2,176.00	2,374,016.00	
	SIKA AG-BR	249	7,485.00	1,863,765.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	53,700	52.30	2,808,510.00	
	GEBERIT AG-REG	4,360	422.40	1,841,664.00	
	ABB LTD	215,900	22.72	4,905,248.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,450	200.00	490,000.00	

	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4,480	206.00	922,880.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	6,500	150.30	976,950.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	60,100	85.76	5,154,176.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,540	421.40	1,491,756.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	6,000	80.05	480,300.00	
	DUFREY AG-REG	4,400	125.15	550,660.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	230	1,868.00	429,640.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	125	5,925.00	740,625.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	12	69,500.00	834,000.00	
	NESTLE SA-REG	362,100	75.62	27,382,002.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,800	151.80	880,440.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,120	602.00	674,240.00	
	NOVARTIS-REG	258,900	77.26	20,002,614.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	81,800	219.10	17,922,380.00	
	VIFOR PHARMA AG	5,700	147.25	839,325.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	4,300	84.70	364,210.00	
	BALOISE HOLDING AG	5,800	146.10	847,380.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	3,860	340.30	1,313,558.00	
	SWISS RE LTD	36,100	97.28	3,511,808.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	17,720	313.40	5,553,448.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,990	473.60	1,416,064.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	280,000	15.99	4,477,200.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	25,900	58.74	1,521,366.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	2,060	710.00	1,462,600.00	
	UBS GROUP AG	424,000	16.79	7,121,080.00	
	LONZA AG-REG	8,540	225.20	1,923,208.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	19,300	68.00	1,312,400.00	
	SGS SA-REG	605	2,348.00	1,420,540.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	8,100	92.45	748,845.00	
小計	銘柄数：37			127,740,617.00	
				(14,227,749,921)	
	組入時価比率：3.1%			3.3%	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	21,700	209.60	4,548,320.00	
	BOLIDEN AB	32,700	292.50	9,564,750.00	
	ASSA ABLOY AB-B	118,400	180.35	21,353,440.00	

	SKANSKA AB-B SHS	38,200	170.65	6,518,830.00	
	ALFA LAVAL AB	35,000	197.15	6,900,250.00	
	ATLAS COPCO AB-A	78,300	361.20	28,281,960.00	
	ATLAS COPCO AB-B	45,000	324.50	14,602,500.00	
	SANDVIK AB	131,000	152.45	19,970,950.00	
	SKF AB-B SHARES	42,700	170.50	7,280,350.00	
	VOLVO AB-B SHS	182,000	152.25	27,709,500.00	
	SECURITAS AB-B SHS	33,300	141.75	4,720,275.00	
	ELECTROLUX AB-B	26,500	262.50	6,956,250.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	45,000	80.48	3,621,600.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	107,500	125.18	13,456,850.00	
	ICA GRUPPEN AB	10,500	295.40	3,101,700.00	
	SWEDISH MATCH AB	21,500	377.50	8,116,250.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	69,600	230.60	16,049,760.00	
	GETINGE AB-B SHS	26,800	94.94	2,544,392.00	
	NORDEA BANK AB	351,000	89.10	31,274,100.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	175,000	87.44	15,302,000.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	181,000	104.20	18,860,200.00	
	SWEDBANK AB	106,900	187.00	19,990,300.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	20,600	193.95	3,995,370.00	
	INVESTOR AB-B SHS	53,900	369.20	19,899,880.00	
	KINNEVIK AB - B	26,600	300.40	7,990,640.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	4,600	598.00	2,750,800.00	
	ERICSSON LM-B	349,000	52.92	18,469,080.00	
	HEXAGON AB-B SHS	30,200	496.00	14,979,200.00	
	TELIA CO AB	330,000	39.21	12,939,300.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR- SDR	8,200	569.50	4,669,900.00	
	TELE 2 AB-B SHS	42,000	100.15	4,206,300.00	
小計	銘柄数：31			380,624,997.00	
				(4,837,743,711)	
	組入時価比率：1.1%			1.1%	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	136,300	184.65	25,167,795.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	20,600	331.10	6,820,660.00	
	NORSK HYDRO	161,000	45.95	7,397,950.00	

	SCHIBSTED ASA-B SHS	12,900	198.60	2,561,940.00	
	MARINE HARVEST ASA	46,700	157.20	7,341,240.00	
	ORKLA ASA	91,000	84.14	7,656,740.00	
	DNB ASA	112,000	152.15	17,040,800.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	25,000	143.60	3,590,000.00	
	TELENOR ASA	85,600	177.00	15,151,200.00	
小計	銘柄数：9			92,728,325.00	
				(1,255,541,520)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
デンマーク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	11,400	521.00	5,939,400.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	27,100	312.40	8,466,040.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	25,200	429.80	10,830,960.00	
	ISS A/S	18,600	223.60	4,158,960.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	440	8,855.00	3,896,200.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	730	9,344.00	6,821,120.00	
	DSV A/S	22,100	474.30	10,482,030.00	
	PANDORA A/S	12,400	649.80	8,057,520.00	
	CARLSBERG B	12,600	720.80	9,082,080.00	
	COLOPLAST-B	14,200	510.60	7,250,520.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	13,000	224.20	2,914,600.00	
	GENMAB A/S	6,900	1,298.00	8,956,200.00	
	H LUNDBECK A/S	8,200	337.80	2,769,960.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	215,500	297.50	64,111,250.00	
	DANSKE BANK AS	88,100	225.40	19,857,740.00	
	TRYG A/S	11,800	140.50	1,657,900.00	
	TDC A/S	97,000	50.12	4,861,640.00	
	ORSTED A/S	21,800	392.00	8,545,600.00	
小計	銘柄数：18			188,659,720.00	
				(3,314,751,280)	
	組入時価比率：0.7%			0.8%	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	29,100	31.40	913,740.00	
	OIL SEARCH LTD	162,000	7.15	1,158,300.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	205,000	8.70	1,783,500.00	
	SANTOS LTD.	212,000	5.07	1,074,840.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	110,700	29.24	3,236,868.00	

INCITEC PIVOT LTD	196,000	3.51	687,960.00
ORICA LTD	42,000	17.76	745,920.00
BORAL LTD	133,000	7.44	989,520.00
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	52,000	22.87	1,189,240.00
AMCOR	134,000	14.17	1,898,780.00
ALUMINA LTD	290,000	2.36	684,400.00
BHP BILLITON LIMITED	375,000	28.21	10,578,750.00
BLUESCOPE STEEL LTD	67,000	15.09	1,011,030.00
FORTESCUE METALS GROUP LTD	187,000	4.33	809,710.00
NEWCREST MINING	89,000	19.56	1,740,840.00
RIO TINTO LTD	48,000	72.70	3,489,600.00
SOUTH32 LTD	614,000	3.22	1,977,080.00
CIMIC GROUP LTD	11,700	44.47	520,299.00
BRAMBLES LTD	189,000	9.98	1,886,220.00
AURIZON HOLDINGS LTD	239,000	4.23	1,010,970.00
SYDNEY AIRPORT	125,000	6.71	838,750.00
TRANSURBAN GROUP	257,000	11.42	2,934,940.00
ARISTOCRAT LEISURE LTD	63,000	24.06	1,515,780.00
CROWN RESORTS LTD	43,000	12.69	545,670.00
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	5,900	41.73	246,207.00
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	7,300	56.99	416,027.00
TABCORP HOLDINGS	218,400	4.39	958,776.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	53,000	3.69	195,570.00
WESFARMERS LIMITED	130,800	41.56	5,436,048.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	152,200	26.29	4,001,338.00
COCA-COLA AMATIL LTD	60,000	8.67	520,200.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	82,000	16.86	1,382,520.00
COCHLEAR LTD	6,700	181.62	1,216,854.00
HEALTHSCOPE LTD	176,000	1.93	340,560.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	15,800	62.32	984,656.00
SONIC HEALTHCARE LTD	49,000	22.88	1,121,120.00
CSL LIMITED	52,400	155.46	8,146,104.00
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	343,200	26.86	9,218,352.00
BANK OF QUEENSLAND LTD	42,000	10.96	460,320.00
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	54,000	9.84	531,360.00

	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	204,300	72.31	14,772,933.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	313,800	28.49	8,940,162.00	
	WESTPAC BANKING CORP	396,200	28.62	11,339,244.00	
	AMP LIMITED	344,000	4.99	1,716,560.00	
	CHALLENGER LIMITED	66,000	11.54	761,640.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	277,000	7.48	2,071,960.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	308,000	2.90	893,200.00	
	QBE INSURANCE	152,000	9.63	1,463,760.00	
	SUNCORP GROUP LTD	149,000	13.34	1,987,660.00	
	REA GROUP LTD	5,400	79.21	427,734.00	
	COMPUTERSHARE LTD	56,000	17.31	969,360.00	
	TELSTRA CORP LTD	487,000	3.14	1,529,180.00	
	TPG TELECOM LTD	35,964	5.49	197,442.36	
	AUSNET SERVICES	230,000	1.67	385,250.00	
	APA GROUP	144,000	7.88	1,134,720.00	
	AGL ENERGY LTD	79,000	21.68	1,712,720.00	
	ASX LTD	21,900	56.06	1,227,714.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	37,800	102.90	3,889,620.00	
	SEEK LTD	40,000	18.60	744,000.00	
	小計 銘柄数：59			134,563,578.36	
				(11,001,918,166)	
	組入時価比率：2.4%			2.5%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	69,000	6.03	416,070.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	108,000	6.12	660,960.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	64,000	13.20	844,800.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	45,000	10.59	476,550.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	229,000	3.34	764,860.00	
	MERCURY NZ LTD	88,000	3.22	283,360.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	159,000	2.85	453,945.00	
	小計 銘柄数：7			3,900,545.00	
				(299,990,915)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	312,040	93.90	29,300,556.00	
	NWS HOLDINGS LTD	159,500	14.24	2,271,280.00	

MTR CORP	181,000	42.20	7,638,200.00
MINTH GROUP LTD	82,000	35.75	2,931,500.00
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	156,000	45.75	7,137,000.00
LI & FUNG LTD	749,600	3.84	2,878,464.00
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	97,000	31.15	3,021,550.00
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	271,000	71.25	19,308,750.00
MGM CHINA HOLDINGS LTD	124,000	20.25	2,511,000.00
SANDS CHINA LTD	286,400	42.20	12,086,080.00
SHANGRI-LA ASIA LTD	160,333	15.80	2,533,261.40
SJM HOLDINGS LIMITED	270,000	6.82	1,841,400.00
WYNN MACAU LTD	184,000	28.45	5,234,800.00
WH GROUP LIMITED	1,020,000	8.36	8,527,200.00
BANK OF EAST ASIA	140,060	31.30	4,383,878.00
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	421,000	38.20	16,082,200.00
HANG SENG BANK	87,000	181.60	15,799,200.00
FIRST PACIFIC CO	226,000	4.27	965,020.00
AIA GROUP LTD	1,408,000	66.40	93,491,200.00
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	38,000	109.60	4,164,800.00
HKT TRUST AND HKT LTD	449,600	9.87	4,437,552.00
PCCW LTD	550,000	4.54	2,497,000.00
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	75,000	64.15	4,811,250.00
CLP HLDGS	187,000	79.90	14,941,300.00
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	163,000	69.95	11,401,850.00
HONG KONG & CHINA GAS	960,289	16.12	15,479,858.68
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	138,000	255.20	35,217,600.00
KINGSTON FINANCIAL GROUP LTD	450,000	3.51	1,579,500.00
CK ASSET HOLDINGS LTD	298,040	65.85	19,625,934.00
HANG LUNG GROUP LTD	103,000	25.65	2,641,950.00
HANG LUNG PROPERTIES LTD	251,000	18.28	4,588,280.00
HENDERSON LAND	132,599	51.10	6,775,808.90
HYSAN DEVELOPMENT	65,000	41.50	2,697,500.00
KERRY PROPERTIES	79,000	35.35	2,792,650.00
NEW WORLD DEVELOPMENT	679,666	11.08	7,530,699.28
SINO LAND CO.LTD	360,000	12.70	4,572,000.00
SUN HUNG KAI PROPERTIES	166,000	124.00	20,584,000.00

	SWIRE PACIFIC-A	53,500	79.15	4,234,525.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	146,000	27.50	4,015,000.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	147,000	51.10	7,511,700.00	
	WHARF(HOLDING)	134,000	26.95	3,611,300.00	
	WHEELOCK & COMPANY LTD	98,000	57.35	5,620,300.00	
小計	銘柄数：42			429,274,897.26	
				(5,812,382,108)	
	組入時価比率：1.3%			1.3%	
シンガポール	SINGAPORE TECH ENGINEERING	198,000	3.59	710,820.00	
ド	KEPPEL CORP.	162,000	7.77	1,258,740.00	
ル	SEMBCORP INDUSTRIES	99,040	3.11	308,014.40	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	270,000	1.21	326,700.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	63,040	10.84	683,353.60	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	250,000	2.05	512,500.00	
	SATS LTD	77,000	5.13	395,010.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	720,000	1.08	777,600.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	187,000	2.52	471,240.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	10,000	34.50	345,000.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	940,020	0.35	329,007.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	175,000	3.18	556,500.00	
	DBS GROUP HLDGS	206,700	27.50	5,684,250.00	
	OCBC-ORD	367,000	12.82	4,704,940.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	155,000	27.50	4,262,500.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	965,000	3.37	3,252,050.00	
	STARHUB LTD	69,000	2.30	158,700.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	93,000	7.37	685,410.00	
	CAPITALAND LIMITED	285,000	3.57	1,017,450.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	51,000	13.00	663,000.00	
	UOL GROUP LIMITED	65,000	8.55	555,750.00	
小計	銘柄数：21			27,658,535.00	
				(2,245,319,871)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
新シケル	FRUTAROM	4,800	325.20	1,560,960.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	91,000	15.10	1,374,100.00	

	ELBIT SYSTEMS LTD	2,800	432.80	1,211,840.00	
	BANK HAPOLIM BM	125,000	24.03	3,003,750.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	161,000	20.99	3,379,390.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17,000	66.74	1,134,580.00	
	NICE LTD	6,800	325.60	2,214,080.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	204,000	4.43	903,720.00	
	AZRIELI GROUP	4,100	167.00	684,700.00	
	小計 銘柄数：9			15,467,120.00	
				(470,664,461)	
				0.1%	
	組入時価比率：0.1%				
	合計			434,672,468,713	
				(434,672,468,713)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年4月2日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	509,000	150,155.00	
	小計	銘柄数：1	509,000	150,155.00	
				(15,961,476)	
				0.1%	
	合計			15,961,476	
				(15,961,476)	
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	42,800	809,776.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	11,000	1,373,790.00	
		AMERICAN TOWER CORP	50,100	7,281,534.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	132,000	1,376,760.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	16,300	2,680,698.00	
		BOSTON PROPERTIES	17,700	2,180,994.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	37,000	564,250.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	10,500	883,890.00	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	59,000	331,580.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	46,800	5,129,748.00	

	DIGITAL REALTY TRUST INC	24,300	2,560,734.00	
	DUKE REALTY CORP	38,900	1,030,072.00	
	EQUINIX INC	9,120	3,813,436.80	
	EQUITY RESIDENTIAL	43,400	2,674,308.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,590	1,826,761.20	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	14,100	1,231,776.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	7,900	917,269.00	
	GGP INC	68,200	1,395,372.00	
	HCP INC	51,600	1,198,668.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	88,000	1,640,320.00	
	INVITATION HOMES INC	34,000	776,220.00	
	IRON MOUNTAIN INC	31,300	1,028,518.00	
	KIMCO REALTY CORP	51,000	734,400.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	16,900	671,437.00	
	MACERICH CO /THE	14,200	795,484.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	13,700	1,249,988.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	17,100	671,346.00	
	PROLOGIS INC	61,400	3,867,586.00	
	PUBLIC STORAGE	18,300	3,667,137.00	
	REALTY INCOME CORP	32,100	1,660,533.00	
	REGENCY CENTERS CORP	17,000	1,002,660.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	13,800	2,358,696.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	36,100	5,572,035.00	
	SL GREEN REALTY CORP	11,000	1,065,130.00	
	UDR INC	30,800	1,097,096.00	
	VENTAS INC	40,200	1,991,106.00	
	VEREIT INC	109,000	758,640.00	
	VORNADO REALTY TRUST	20,500	1,379,650.00	
	WELLTOWER INC	43,500	2,367,705.00	
	WEYERHAEUSER CO	88,200	3,087,000.00	
小計	銘柄数：40	1,476,410	76,704,104.00	
			(8,153,646,255)	
	組入時価比率：1.8%		76.4%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	13,600	286,008.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	16,900	399,516.00	

	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	6,900	200,859.00	
小計	銘柄数：3	37,400	886,383.00	
			(73,091,142)	
	組入時価比率：0.0%		0.7%	
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	4,000	358,600.00	
	GECINA SA	5,600	790,160.00	
	ICADE	3,700	291,930.00	
	KLEPIERRE	24,900	815,475.00	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	11,680	2,168,392.00	
小計	銘柄数：5	49,880	4,424,557.00	
			(579,395,739)	
	組入時価比率：0.1%		5.4%	
英ポンド	BRITISH LAND	114,000	731,880.00	
	HAMMERSON PLC	89,000	477,574.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	89,000	834,019.00	
	SEGRO PLC	118,000	709,416.00	
小計	銘柄数：4	410,000	2,752,889.00	
			(410,923,741)	
	組入時価比率：0.1%		3.8%	
豪ドル	DEXUS	113,000	1,053,160.00	
	GOODMAN GROUP	214,000	1,804,020.00	
	GPT GROUP	203,000	962,220.00	
	LENDLEASE GROUP	61,000	1,055,910.00	
	MIRVAC GROUP	430,000	924,500.00	
	SCENTRE GROUP	612,000	2,343,960.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	274,000	1,104,220.00	
	VICINITY CENTRES	373,000	898,930.00	
	WESTFIELD CORP	234,000	1,993,680.00	
小計	銘柄数：9	2,514,000	12,140,600.00	
			(992,615,456)	
	組入時価比率：0.2%		9.3%	
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	260,000	1,976,000.00	
	LINK REIT	252,000	16,884,000.00	
小計	銘柄数：2	512,000	18,860,000.00	
			(255,364,400)	
	組入時価比率：0.1%		2.4%	

シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	282,000	741,660.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	299,972	548,948.76	
	CAPITALAND MALL TRUST	310,000	644,800.00	
	SUNTEC REIT	300,000	567,000.00	
	小計	銘柄数：4	1,191,972	2,502,408.76
	組入時価比率：0.0%		(203,145,543)	1.9%
合計			10,668,182,276	(10,668,182,276)
合計			10,684,143,752	(10,684,143,752)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 4月 2日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	8,986,694,091	-	8,816,205,900	170,488,191
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	2,191,145,232	-	2,197,500,100	6,354,868
米ドル	1,619,131,466	-	1,625,126,400	5,994,934
カナダドル	99,247,280	-	99,764,500	517,220
ユーロ	166,360,840	-	166,306,500	54,340
英ポンド	175,250,790	-	174,634,200	616,590
豪ドル	61,762,080	-	62,128,600	366,520
香港ドル	34,468,864	-	34,636,800	167,936
シンガポールドル	34,923,912	-	34,903,100	20,812
合計	-	-	-	164,133,323

(注)時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）

2018年4月27日現在

資産総額	156,134,722,664円
負債総額	117,151,358円
純資産総額（ - ）	156,017,571,306円
発行済口数	63,043,107,409口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4748円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	480,260,685,901円
負債総額	808,853,338円
純資産総額（ - ）	479,451,832,563円
発行済口数	185,612,956,060口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5831円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年3月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	26,341,115
単体型株式投資信託	107	563,502
追加型公社債投資信託	14	5,402,915
単体型公社債投資信託	386	1,783,651
合計	1,502	34,091,182

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001

建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41

その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>未払金 5,894百万円 未払費用 1,151</p>	<p>未払金 4,438百万円 未払費用 938</p>
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774</p>	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-

(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764

	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)

(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>5 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 94百万円 無形固定資産 1,288百万円	

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,031百万円	
	金銭信託運用益	224百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	2百万円	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	49百万円	
4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	32百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	1百万円	
	固定資産除却損	8百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,598百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,970円	
	(3) 基準日		平成29年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成29年 6月23日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
その他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	14,681円79銭
1株当たり中間純利益	2,783円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 14,335百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 14,335百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 2018年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 足利銀行 株式会社 第四銀行 株式会社 西日本シティ銀行 株式会社 武蔵野銀行	135,000百万円 32,776百万円 85,745百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 2018年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）の2017年4月1日から2018年4月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）の2018年4月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。